

## 目

歳時記	1
今月の主な動き	2
ごあいさつ 就任・退任のごあいさつ	4
ふれあい 統計課の人事異動	5
新人のプロフィール	6
調査から 平成4年商業統計調査(一般飲食店)結果速報	13
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
統計の窓 平成5年度主要統計研修等実施計画	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

## 利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



## 藤

去りゆく春を見送るかのように、大きな花穂を長々と下垂させて咲く藤の花は、たおやかでありながら豪華な美しさを誇り、まき絵を見るような風情が感じられます。

藤の花は日本原産で、古来より紫の色を最高とする習慣とも関連し、藤棚や盆栽などで親しまれてきました。特に平安時代には、当時隆盛をきわめた藤原氏を表徴する花、平安文化のシンボルとして広く愛好され、藤を詠んだ数多くの歌が残されています。

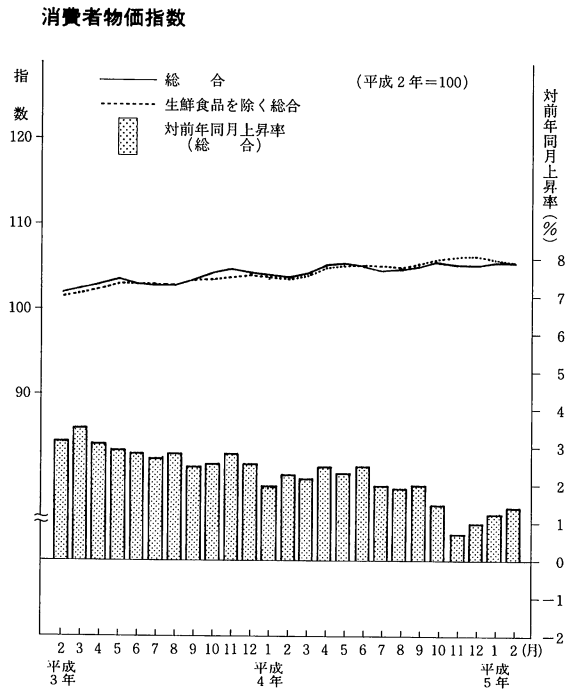
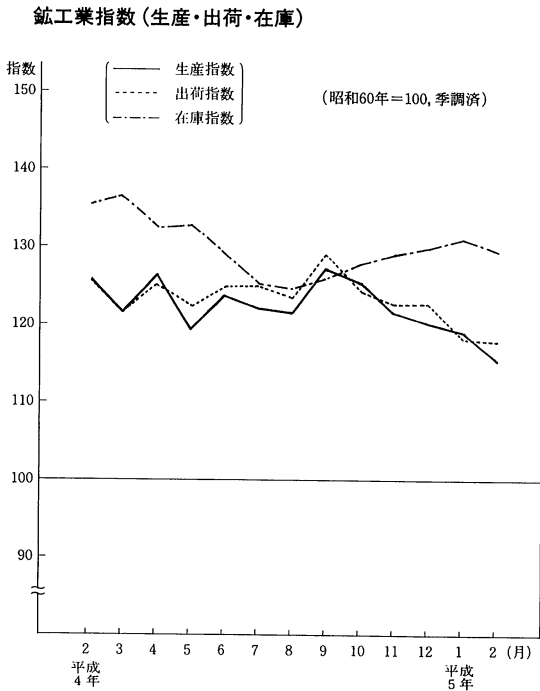
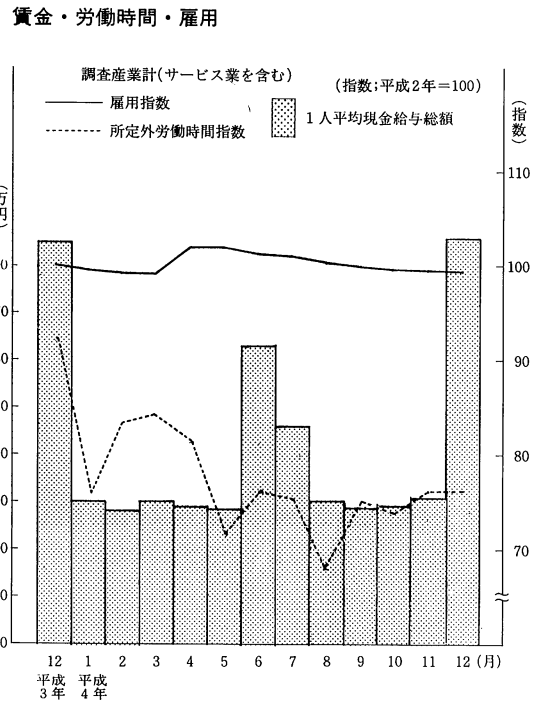
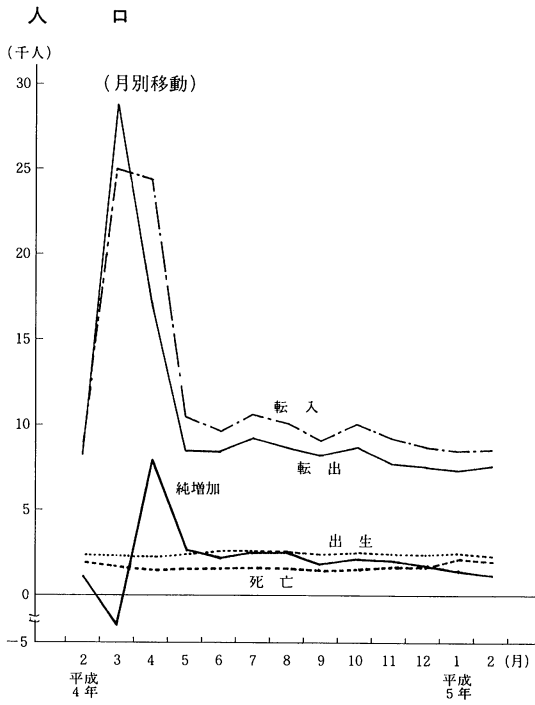
薫風かほりかぜに揺れる淡い紫の花房は、もうすぐそこに初夏が来ていることを告げています。

「藤波の花は盛りになりけり  
平城へいじょうの京きょうを思ほすや君」

大伴 四 綱

● 今月の主な動き

# 今月の主な動き



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(3月1日)

本県の人口は、2月中に1,275人増加し、3月1日現在で2,913,287人(男1,455,343人、女1,457,944人)となった。

内訳は、自然動態で287人(出生2,142人、死亡1,855人)増加し、社会動態で988人(転入8,841人、転出7,853人)増加した。前年同月と比べると24,907人(0.86%)の増加で

ある。

市町村別では、増加が12市41町村、減少が8市25町村、増減なしが1村である。

世帯数についても2月中に760世帯増加し881,680世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(12月)

(注) 毎月勤労統計調査の対象事業所の抽出替えとそれに伴う指数補正のため平成5年1月分以後については、後日公表となります。

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で861,696円、対前年同月比1.2%増、このうち、きまって支給する給与は291,246円、対前年同月比2.3%増であった。また、このうち、所定内給与は264,287円、対前年同月比4.0%増であり、超過労働給与は26,959円、対前年同月比11.6%減であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、対前年同月比0.7%増であった。

※この地方調査の結果は事業所規模30人以上です。なお、事業所規模5人以上の結果についての問合せにも応じます。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で165.5時間、対前年同月比4.3%減であった。このうち、所定内労働時間は150.6時間、対前年同月比2.8%減、所定外労働時間は、14.9時間、対前年同月比16.8%減であった。

3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、対前年同月比0.5%減であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(2月分)

本県における平成5年2月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が115.6、出荷が118.2、在庫が129.7で、前月比は、生産が△5.4%の低下、出荷が△1.6%の低下、在庫が△1.5%の低下であった。

前年同月比(原指数)は、生産が△8.4%の低下、出荷が△6.1%の低下、在庫が△4.7%の低下であった。

業種別に前月比をみると生産では、非鉄金属工業、化学工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が上昇し、鉱業、一般機械工業、精密機械工業等が低下した。出荷では、鉄鋼業、

非鉄金属工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、鉱業、電気機械工業、精密機械工業等が低下した。在庫では、鉱業、輸送機械工業、化学工業等が上昇し、食料品・たばこ工業、非鉄金属工業、鉄鋼業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、非耐久消費財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。出荷では、鉱工業用生産財、建設財等が上昇し、耐久消費財、資本財等が低下した。在庫では、その他用生産財、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、資本財等が低下した。

■消費者物価指数(2月)

平成5年2月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で105.6(平成2年=100)となり、前月比は変わらなかったが、前年同月比1.4%の上昇となった。

今月の上がった主な項目……野菜・海藻2.8%、果物1.5%、乳卵類1.3%、保健医療用品・器具1.1%

今月の下がった主な項目……衣料4.3%、シャツ・下着4.3%

生鮮食品を除く総合は105.8となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は1.8%の上昇となった。

費目別指数

(平成2年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	105.6	0.0	1.4	保健医療	101.9	0.3	2.2
食料	106.0	0.5	△0.2	交通通信	100.5	△0.1	0.2
住居	111.2	0.4	4.9	教育	106.1	0.0	3.4
光熱・水道	103.1	0.0	0.8	教養娯楽	108.6	0.5	2.2
家具・家事用品	101.6	0.2	0.5	諸雑費	104.6	0.2	1.9
被服及び履物	103.8	△3.2	1.7	生鮮食品を除く総合	105.8	△0.2	1.8



## 統計課の人事異動

次のとおり異動がありましたので、よろしくお願ひします。(敬称略)

〈転入者〉

平成5年4月1日付け

職名	氏名	グループ名	旧所属
課長	古内 充	—	出納第二課
課長補佐	高久 繁文	分析情報	県民生活課
主任	酒井 博	普及指導	大洗港湾事務所
主任	塩幡 しつ江	普及指導	総務課
主任	戸井 田浩	人口労働	情報システム課
主任	黒沢 孝子	普及指導	総務課
主任	檜村 彦	分析情報	出納第二課
主任	長山 敏則	庶務	水戸教育事務所
主任	芳賀 義文	分析情報	出納第一課
主任	亀山 和則	消費生活	潮来土木事務所
主任	岡本 博	分析情報	江戸崎県税事務所
主任	篠田 幸子	普及指導	婦人児童課
主任	杉山 美	商工農林	広報課
主任	水山 治	商工農	(新採)
主任	南 純	商工農	(新採)
主任	中 島 君 江	庶務	(新採)

〈転出者〉

平成5年4月1日付け

氏名	グループ名	新所属	新職名
飯田 三 年	消費生活	児童福祉課	課長補佐
松本 邦 勝	商工農林	土浦土木事務所	課長
藤咲 和 弘	人口労働	業務課(企業局出向)	係長
今村 純 一	商工農林	つくば都市整備局	係長
水書 英 晴	人口労働	消防防災課	主任
平塚 栄 一	庶務	保健予防課	主任
田口 康 夫	分析情報	住宅課	主任
鯉淵 孝 男	普及指導	環境保全課	主任
中村 広 子	商工農林	水戸保健所	主任
蛭田 京 子	庶務	監理課	主任
片岡 唯 明	分析情報	水戸土木事務所	主任
糸賀 一 史	商工農林	竜ヶ崎土木事務所	主任

〈退職者〉

平成5年3月31日付け

職名	氏名	グループ名
課長	前田 常 男	—
主任	高崎 八重子	普及指導
主任	貝沼 実	庶務
主任	高橋 健 一	消費生活

## 新人のプロフィール

新たに統計課勤務となられた方々に、自己紹介を兼ねて、日頃感じている事等を執筆してもらいましたので御紹介致します。



### 小説雑感

分析情報グループ

課長補佐 高久 繁文

統計課に赴任しまして本と睨めっこの日々が続いております。小説を読むことは好きですが、仕事の本は苦手です。小説についての個人的な体験を書きますと、最初に感動したのは、中学3年の時従姉から借りて読んだ「狭き門」でした。深い意味はわからないまでも、何かしらショックを受けて、それからしばらく「ジイド」や「ヘッセ」を読みあさりました。現実を無視して小説に理想を見つけようとした感があり、甘い(青い)恋愛感が形成され、その後の人生にとって良かったのか、悪かったのかは神のみぞ知るところです。高校の頃は「SF」に夢中になりました。当時(昭和30年代後半)は、SF小説も少なく、月刊誌としては「SFマガジン」だけであり、現在のように「SF」は文学(?)として認知されていませんでした。大学では、大江健三郎の作品ばかりを読んだ時期もありました。若い頃は、小説の中に人生の目的や生き方を見つけたいという気持や、一度しか生きられない人生を幾どおりにも仮想して生きてみたいために読む、といったこともあったような気がします。しかし、最近では青春時代のような瑞々しい感動を受けることもなくなり、読むことも少なくなりました。小説は、あらずじで読む方で、文章の美しさや表現には頓着しない方なのですが、小説の最後の一行には興味があります。特に大河小説などは、最後の一行で余韻を持たせて終るところに感動を与えてくれる、そのような小説が好みです。我が人生もそのようにありたいものと願っている次第です。



### 稲葉さんのこと

普及指導グループ

主査 酒井 博章

正しくは海上保安庁第三管区那珂湊海上保安部稲葉光秋部長のことである。茨城の海の警察の代表、陸上でいえばさしずめ県警本部長に匹敵するポストに在職しておられる方である。

前任の業務でお世話になったので、保安部に先頃転勤の挨拶に伺ったところ、「まあ、まあ——」と席をすすめられるままに、つい長居をしてしまった。業務の話の後、稲葉さんは一言いつもの静かな口調で言われた。

「酒井さんはいろいろな経験をして来られたんですね。私は福祉の仕事に心をひかれるものがあり、仕事をやめたら何か人のお役に立つことをしてみたいと思っているのですよ。」

新任のときに差し上げた私の名刺はB6判の特大サイズで、顔写真に過去に従事した業務、たとえば、青少年非行防止とか老人クラブ、痴呆・寝たきり老人、重度障害児(者)、軍人恩給、戦没者遺族援護などと書き入れたものである。用地交渉の相手に顔と名前を覚えてもらうため苦肉の策として作った特大サイズである。それを稲葉さんは心にとめておかれたのであった。いかめしい制服の人から聞いた「やさしい」言葉であった。

昨年末から新年にかけて揺れた「あかつき丸」入港など、海上事件の処理に海の男たちを指揮してきた人とは思えないさわやかな語り心を与えられた。人には様々な時に、様々な場所で、様々なめぐり会いがあり、様々な教訓を与えられる。それをどう受けとめるかは人それぞれにあると……。



## 心なご和心統計資料コーナー

普及指導グループ  
係長 塩 幡 しつ江

この度の定期異動により総務課から統計課にお世話になることになりました。よろしくお願いします。

前の職務は経理担当で、終日数字を追いかけていましたので、この広々とした統計資料コーナーで大勢の利用者の応対に戸惑いを感じました。電話でいきなり「市町村のラスパイレスはどのくらいですか。」とか、「弘道館の八掛堂の資料がありますか。」等々、赴任したばかりの私達(もう一人の職員も新任)は面喰らうばかりです。1ヵ月余が過ぎ、新刊図書の整理をしながら、徐々に落ち着きをとりもどし、絶えずあらゆる分野での情報をキャッチし、あわせて的確な統計数値を把握しようとする姿勢が身につくようになったような気がします。

利用者から相談を受け、共に配架してある資料をあれこれ拾い出し、利用者の満足する顔、納得のいったうなずきに接した時は、何ともいえない充実感がからだをよぎります。又、資料不足で利用者の要望にこたえられない場合などは県立図書館などへ案内しますが、その様な時は、申し訳ない気持ちで一杯になります。

複雑多様化している社会での情報資料だから、お役所行政では無理と諦めてはみたものの、現状の蔵書の、より一層の充実を望まざるを得ません。

又、来訪者の皆様が、少しでも和らいだ気持ちで閲覧できるように、我が家の庭に咲いている季節の花を受付のカウンターに刺すようにしています。来訪者ばかりでなく、県職員も「花があるとちょっと感じが違うね。」と言って下さり、ほのぼのとした気持ちになってゆく今日この頃です。



## 喫煙に思う

人口労働グループ  
係長 戸井田 浩

この度の定期異動で、情報システム課から統計課へ勤務する事になりました。統計事務は初めての経験であり、一日も早く業務を理解してゆきたいと思っておりますのでよろしくお願い致します。

ところで、私はヘビースモーカーで、以前はマイルドセブンスーパーライトを1日に4箱位吸っていましたが、昨年人間ドックで異常が認められ、精密検査となり、その結果、心臓不整脈・糖尿・痛風との診断が下されました。これもタバコの吸いすぎが要因であり、医師から「タバコの量を減らす事、又体重の減量」を言われました。

以来、禁煙が無理な私はせめて、本数を減らそうと「1日に1箱にする。」と家族と約束をしましたが1週間と続かず、約束を守らないと食事を御馳走させられるという事の繰り返しでしたが、これではいけないと一大決心をし、今年元旦より1ヵ月に1箱ずつ減らし、3月から現在の1箱半をどうにか維持している所です。

喫煙が身体に良くないのはわかっていますが、喫煙者にとっての食後の一服、気分転換には至福の時なのです。

私達、喫煙者はせめて回りの人に迷惑をかけないという最低限度のマナーを守って行きたいと思えます。



## スキーの楽しみ

普及指導グループ  
主任 黒 沢 孝 子

この度の定期異動により、統計課(統計資料コーナー)勤務になりました。どうぞよろしくお願いします。

私にとって特別趣味というものはありませんが、



唯一スキーに行くことを、楽しみにしています。

子供が就学前までは、一緒にソリをやって楽しんでおりました。

子供達が成長し、現在は中1と小3になりますが、子供もひとりでリフトに乗れるようになり、少しずつスキーの楽しさがわかってきたようです。

最近では、「お母さん競争しよう。」と声をかけてくるようになり、余裕がでてきました。

そして、主人を先頭に次男、長男、私と4人で同じシュプールを描いて滑れるようになりました。滑る順番は、なぜかいつも同じなのです。私が先頭になると、子供達はせっかく上手になったのに、へたになってしまおうと言っています。ここまで上手になったのは、私も協力したのにと内心思いますが、やはり自分よりも子供達が楽しく滑れるようになったことが一番嬉しく思います。

夜は、アフタースキーとなりますが、去年は、クリスマスイブに行ったこともあってホワイトクリスマスとなりました。宿泊先には内緒で、いろいろと持ち込みクリスマスも楽しみました。良い思い出になりました。

これから先、家族でのスキーは何年続けられるかわかりませんが、できる限り楽しみたいと思います。



### 始めたばかり

分析情報グループ  
主任 榎村和彦

この度の定期異動で、出納第二課から統計課に参りました。どうぞよろしくお願ひします。

新しいものが好きな私は、今ブームのアウトドアスポーツを去年から始め、このG・Wにはテニス仲間と次のようなキャンプへ行ってきました。

目的地小安峡へは、東北自動車道を北上し、築館ICで降り花山峠に行くことにしました。築館ICで降りると、「温湯より先、降雪のため通行止め」の文字を見つけましたが、とりあえず温湯ま

で行くことにしました。

温湯に着くと間もなく通行できる旨のアナウンスが流れたので、予定通り15センチ位の雪がある中、峠を越え、無事に目的地に到着することができました。キャンプをするには涼しすぎる感はありませんでしたが、キャンプ場内には露天風呂もあり、手元には体を温める液体もあったので、キャンプを決行しました。

2日目は、早朝からの強風も7時頃には弱まったものの雪が降り始めたため、観光は取り止めにし、小安峡の温泉のはしごに切り替えることにしました。

最終日は、晴天でかなり暖かい日となり、泥湯・秋の宮温泉を楽しみましたが、鬼首峠まで来たところで昨日の雪で通行止めになっており、しかたなく、13号線を南下し山形北ICより自動車道に乗りました。ところが、今度は通行券を紛失してしまったことに気づき、管理事務所で面倒な手続きをさせられてしまいました。

以上、御難続きではありましたが、それだけに思い出に残る旅となりました。

統計も新しい仕事なので、好きになれる???



### 壺中天あり

庶務グループ  
主任 長山敏則

以前、ある本で「壺中天あり」という言葉を目にしました。壺の中にも天があるとは、いったいどういうことだろうと少し興味をもって読むと、昔、中国の汝南の市役所の役人をしていた人(名前は費長房というのだそうです。)が、夕方庁舎の2階から下を見ていると、城壁に露天商人が店を並べており、その中の一老人が店をしまっていると、その老人が後ろの城壁に掛けてある壺の中に消えてしまったそうです。そこでこの役人は、ああいうのが仙人だなと思い、翌日の夕方待ちかまえて老人が店をたたむ時に自分も壺の中へ連れて

行ってほしいと頼み、では、ということになって、ふと気づくと景色のすばらしい所へ出て、そこに金殿玉楼があり、その中に案内されて歓待を受けて帰されたそうです。

この故事は、結局、どんな現実の生活の中でも自分が熱中できるものがあれば、その世界に入って遊べる。現実の生活以外の自分だけの世界を持てれば人生は潤いのあるものになるといっているのだと思います。

そこで、私は自分のことを省みると、一つの壺も持ちあわせていないことに気づきました。完全週休2日となった今では、なおさら自分だけの壺を一刻もはやく見つけなければと焦っています。

申し遅れましたが、この度の人事異動で統計課に勤務することになりました。皆様には何かと御迷惑をおかけすることとは思いますが、どうぞよろしくお願い致します。



## 捜し物

分析情報グループ

主事 芳賀 義文

今今、当「統計いばらき」の原稿を荷物の山積みになっている書齋にて執筆中であります。

昨年12月に今まで住んでいた家を取り壊し、仮り住まいに入り、ようやく5月初めのゴールデンウィーク中に家も完成し、引越しを済ませたところです。しかし、家の中は、まだ荷物の整理の済んでいないところがかなりあります。

4月中に原稿用紙をもらい、休みにでもなったら書けばよいだろうと高をくくっていましたが、いざ書こうという時に、肝心の原稿用紙がなくなっていることに気づきました。多分、引越しの際に荷物の間に紛れてしまったのでしょう。そこで、念入りに捜しましたら、「統計課勤務を命ずる。」という発令通知書と一緒にしっかりとしまっていました。やっと原稿が書けます。

ということで、4月の定期異動により、出納第

一課から統計課に参りました。どうぞよろしくお願い致します。

本課では、産業連関表を作成するという業務を担当することとなりました。この作成には、コンピュータ操作により数字を作り出す作業とともに、その前段として諸々の基礎資料を探し出し、必要なデータを求める作業があります。私は、統計資料等を見たりすることは好きな方ですので、統計課にいる間、できるだけ多くの資料を目にしたいと思っております。

最後になりましたが、皆様の御指導、御鞭撻をよろしくお願い致します。



## 「歴史」がおもしろい

消費生活グループ

主事 亀山 和則

4月の定期異動で統計課勤務となりました。よろしくお祈りします。

私が前に勤めていた潮来土木事務所では管理(と言っても道路、河川等を含む国有地の管理が主な仕事)を担当していましたが、昼間は現場を持っているうえに電話や来客が多く、なにかと騒々しい所でした。この様な所から来たこともあって統計課はずいぶん静かな所だ、というのがこの一月を経過しての感想です。

ところで、私は歴史小説を読むのが好きで、最近は幕末・維新を中心とした作品に凝っています。

そこで、時期は少々ズレますが最近読んだ本のなかで印象に残った司馬遼太郎著「坂の上の雲」について紹介したいと思います。

この作品は、のちに日本海海戦の参謀として名を残した秋山真之とその兄秋山好古及び真之の友人正岡子規を中心に日露戦争を描いたもので、当時の日本を取り巻く国際情勢や厳しかった国内の財政事情等を背景に、明治日本が帝政ロシアに勝利するまでを描いた作品です。これまでは、「日本がロシアに勝った」という結果だけを見ていた自

## ◎ふれあい

分にとって、戦争に至るまでの経緯や当時の人々の考え方というのが多少なりとも理解出来たような気がします。

この作品に限らず、一般に歴史を読むおもしろさというのは、結局、教科書だけではわからない「本物の歴史」に迫れるというところにあるのではないのでしょうか。

最後に、一日も早く統計課の戦力となれるよう頑張るつもりですので、よろしくお願いします。



### ある日の出来事

分析情報グループ  
主事 岡本 博

この度の定期異動で、江戸崎県税事務所から参りました。どうぞよろしくお願い致します。

先日、県庁構内で大学時代の友人とバッタリ出くわしました。彼とは当時同じクラスで、数少ない茨城県出身者ということもあって話す機会が多かったのです。私は卒業してそのまま茨城県職員となりましたが、彼は司法試験を受けるということで就職せず、アルバイトをする等して勉学に打ち込んでいたようです。卒業後は一度会ったきりでその後の消息は不明だったのですが、今回話を聞いたところ、見事最終合格を果たし、司法修習生として県庁に研修に来ているとのことでした。

そして、この短い邂逅は私の「これからは先生と呼ばせていただきます。何かあった時にはひとつよろしく。」という言葉で締め括られたのでした。

その日、帰りの常磐線の中で、私は久しぶりに友人に出会った感慨に耽るとともに、自分が就職してからの年月(まだ5年にしかなりませんが)を振り返ってみる気になりました。再会した友人と比べて、自分自身に対して恥しくない生活をしてきたと言えるかどうか、大いに疑問です。例えば5年という期間は、過ぎ去ってしまえば短いものだと思いますが、何か一つのことを成し遂げるには十分な時間だと考えます。友人のような訳に

はとていきませんが、取り敢えず「継続は力なり」という言葉の持つ意味を再認識して、日々の生活の中で公私を問わず実践していこうとの思いを強くした一日でした。



### 「ふれあい」をよろしく

普及指導グループ  
主事 篠田 幸子

この度の定期異動により統計課勤務となり、この「統計いばらき」を担当することになりました。

文才のない私が最も苦手とする編集、発行の担当と聞き愕然としてしまいましたが、性来楽観的であるため、それなりになんとかなるものだと思います。

幸い、記念すべき第1号である4月号も、関係者の皆様の温かい御指導、御協力で無事に発行することができ、一安心したところでした。つたない文章、編集でも出来上がってみれば感慨深いものがあり、嬉しいやらちょっと恥ずかしいやら、複雑な心境です。と同時に、統計の幅の広さ、奥の深さに身が引き締まる思いです。

ところで、長い間親しまれてきました「喫煙室」というコーナーの名称ですが、嫌煙包囲網のきつくなっている昨今、時代に逆行するのではないかという声もあり、今月号から「ふれあい」という名称に変更することになりました。発想貧困のため、ありふれたものとなってしまいましたが、これまで同様、県及び市町村の統計担当の方々に寄稿していただくコーナーですので、御協力よろしくお願いします。

また、愛煙家の皆様には、またしても肩身の狭い思いをさせてしまい申し訳ございませんが、引き続きの御愛読をお願いします。

最後に、微力ではありますが、この「統計いばらき」を通じて統計の広報、普及に少しでもお役に立てるよう努力して参りたいと存じますので、どうぞよろしくお願いします。



## 2時間の変革

商工農林グループ

主事 杉山 聡 美

4月の定期異動により、広報課(記者クラブ)から参りました。

前課では受付をしていましたが、各課から提供される資料を解釈したり、それが後日、どう新聞に掲載されたか比較するなど、色々と勉強させて頂きました。ご存知の方もいらっしゃると思いますが、記者クラブは、受付の2人以外は全て記者の皆さんという特殊な職場でしたので、一般業務に関してはほとんど分からずじまいでした。ですから初歩的な事でも、指導を受け、御迷惑をお掛けしている毎日です。早く課の雰囲気にも慣れ、公私共に頑張りたいと思っていますので、どうぞよろしくお願い致します。

さて、私は下館から水戸線で通勤しておりますが、早いもので1年が経ちました。学生時代の自転車通学は、なかなかいい運動だったらしく、往復2時間ただ眠るだけの現在、身を以て運動不足を実感し始めています。「乗車中は読書、休日はスポーツ」が理想ですが、全く実現していません。頭で考えるだけでは意味がないと分かっているながら、なかなか実行に移さないのが私の悪い癖です。同時に両方を改めるのは絶対に無理ですので、比較的簡単そうな読書から……。とにかく、本を1冊携帯する事から始めてみたいと思います。



## 初心を忘れずに

人口労働グループ

主事 水 飼 啓 治

この度、新規採用により統計課に配属となりました。どうぞよろしくお願い致します。

県職員になる直前まで、4年ほど国(大蔵省関東財務局)に勤務し、国有財産の管理処分の仕事をし

てきました。統計という未知の分野に足を踏み入れ、学校基本調査と学校保健統計調査を担当することとなりましたが、1ヵ月以上たった今でも戸惑うことが多く、グループの皆様にも迷惑を掛けている毎日ですので、仕事をよく覚えて自分なりにやっていけるように頑張りたいと思います。

突然趣味の話に変わりますが、テニスとスキーを少しばかりやっています。テニスはあまりお金もかからず、気軽にできるので好んでやっています。ただ、今の時期は休日にテニスコートが取れないことが多く、腕をふるう機会(?)が少なくなってしまったので残念です。スキーの方は始めてからまだ日が浅いのですが、何とか滑れるようになったので、まだ気が早いと思われるかもしれませんが、今年もスキーシーズンの到来を首を長くして待ち望んでいます。一時期ボーリングにも凝ったことがあり、スコア差に応じて夜の飲代を払うという真剣勝負(?)をよくやりましたが、うまい酒が飲めなかった記憶もあります。

最後になりましたが、県職員となったのを期に心機一転し、これからも初心を忘れずに精一杯頑張っていくつもりですので、どうぞよろしくお願い致します。



## 仕事と運動の両立を目指して

商工農林グループ

主事 南 純 二

希望と不安を胸に秘め、茨城県庁統計課に社会人としての第一歩を印したのは、この4月1日のことでした。あれから早くも2ヶ月近くが過ぎ、統計課の床には数え切れない程の歩数を印しているはずなのですが、いまだにまごつくことが多く、焦るばかりの毎日です。

しかし、そろそろ新採気分から脱け出し、一県職員としての自覚をしっかりと持って職務に当たらなければならないと思いますので、どうぞよろしくお願い致します。

思えば、ほんの少し前まで学生という気楽な自分にどっぷりとつかり、自堕落な生活を送っていたように思いますが、その付けが回ってきたのか、今は規則正しい生活にリズムを合わせるのに大変な苦勞を払わなければならないでいる状況です。

また、学生時代からの運動不足がたたり、最近はやっとしたことでもすぐに息が切れてしまう程ですので、自分でも非常に情けなく思っております。その点、県庁では各課対抗などのスポーツ大会が豊富にあるようですので、それらに積極的に参加し、地道なる体力回復を図ると同時に、あわよくば活躍もさせて頂きたいと考えております。

どうぞよろしくお願い致します。



### 統計課勤務となって

庶務グループ

主事 中島君江

この度、新規採用で統計課勤務となりました。こちらに勤務させていただくことになってからはや1ヶ月が過ぎましたが、桜の花が咲き乱れる中、県庁の門をくぐったことが、ついこの間のように感じられます。いまだに戸惑うことが多く悪戦苦闘の毎日です。グループの方々をはじめ、皆様には大変御迷惑をお掛けしていますが、自分なりに努力していきたいと思っておりますのでどうぞよろしくお願い致します。

ところで、私は幼ない頃より計算を苦手としており、高校、短大と文系を進んできましたが、4月から数字に向かう生活となりとても苦勞しています。特に給料日前日などは、あれやこれやと考えている内に、不安で一杯になってしまいます。

さて、私の趣味はといいますと、映画鑑賞とテニスです。映画は邦画よりも洋画が好きで、学生時代には、よく映画館に足を運びました。自分が凸凹のない顔をしているせいか、出演している外人を見る度に、羨ましく思っています。

テニスの方は、ここ2年程ラケットを握ってい

ませんので、また始めようと考えております。最近、なにかと運動不足なため、統計課の皆様を見習い、種目を問わずいろいろなスポーツに挑戦していきたいと思っております。

以上、まとまりのない文章となってしまいました。一刻も早く計算になれ、担当する業務に精通したいと思っておりますので、よろしくお願い致します。



### うちのシーマを どうぞよろしく!!

統計協会

書記 藤田日登美

4月から統計協会にお世話になっております。どうぞよろしくお願い致します。

「統計協会」初め聞きなれない言葉に、ひょっとして今、なにかと話題の「統一協会」の一味では、と不安になりましたが、一切関係ないとわかりましたので安心致しました。

さて、話は変わりますが、今自分の一番大切な物とは聞かれたら、迷わず愛犬のシーマとお答えします。去年の4月に産まれたシベリアンハスキーの雌犬です。これがかわいいのなんのって。目の中に入れてもいたくないほどの親バカぶりです。大洗駅までの散歩の時などもうはしゃいじゃって大変。あっちにふらふら、こっちにふらふらとシーマのお気に入りのコースがあるようです。自分を犬だと思っていない所、“おみやげ”という言葉に敏感な所、出掛けるなどという時などは、けして家族のみんなから離れずシーマが先頭を切って車に乗り込みます。助手席にちょこんと(?)座っている姿は、まるでぬいぐるみのよう…。“おて”の出来ない犬は、ちょっと珍しいけれど、シーマは、我が家の宝物です。そんなわけで、毎日私達とシーマとの悪戦苦闘の日々は続きますが、これがまた楽しいのであります。

最後になりましたがまだまだ何もわからない私。皆様に御迷惑等お掛けすることと思っておりますが、シーマ共々よろしくお願い致します。

## 平成4年商業統計調査(一般飲食店)結果速報

### 調査結果の概要

#### 1. 概 況

————— 商店数 1.1%減少 —————

平成4年10月1日現在における本県の一般飲食店の商店数は、8,963店で平成元年10月1日調査(以下「元年」という。)に比べ102店(1.1%)の減となり、57年調査をピークに減少傾向を示し、4年も元年に引き続き減少した。

————— 従業者数 13.4%増加 —————

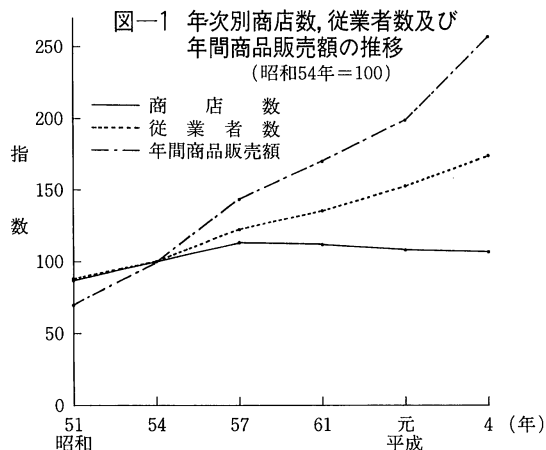
従業者数は、45,309人で元年に比べ5,350人(13.4%)の増となり調査を追うごとに増加している。

————— 年間商品販売額 28.9%増加 —————

年間商品販売額は、2324億4997万円で元年に比べ521億1161万円(28.9%)の増となり、従業者数同様調査ごとに増加している。(表—1、図—1)

#### 2. 商店数

- (1) 商店数は、8,963店で元年に比べ102店(1.1%)の減少となった。
- (2) 商店数を業種別にみると、一般食堂が2,106店(構成比23.5%)と最も多く、次いで中華料理店・その他の東洋料理店が1,769店(同19.7%)、喫茶店が1,119店(同12.5%)、すし店が



1,113店(12.4%)、そば・うどん店が995店(同11.1%)の順となっている。

また、業種別に元年と比べると、日本料理店が26.2%(180店)の増と最も高い伸びを示し、次いでその他の一般飲食店が25.8%(85店)の増、中華料理店・その他の東洋料理店が3.9%(66店)の増等5業種で増加となった。

一方、減少したのは、喫茶店が19.2%(266店)の減、一般食堂が7.3%(166店)の減のほか、そば・うどん店が1.5%(15店)の減の3業種であり、喫茶店、一般食堂の2業種については元年に引き続き減少となった。(表—2)

表—1 年次別商店数、従業者数及び年間商品販売額の推移

年次	商店数			従業者数			年間商品販売額		
	実数	対前回増減率	指数 54年=100	実数	対前回増減率	指数 54年=100	実数	対前回増減率	指数 54年=100
昭和51年	7 279		86.9	23 090		88.3	6 313 773		69.6
54	8 374	15.0	100.0	26 137	13.2	100.0	9 071 350	43.7	100.0
57	9 486	13.3	113.3	31 859	21.9	121.9	13 005 765	43.4	143.4
61	9 423	△ 0.7	112.5	35 417	11.2	135.5	15 360 942	18.1	169.3
平成元年	9 065	△ 3.8	108.3	39 959	12.8	152.9	18 033 836	17.4	198.8
4	8 963	△ 1.1	107.0	45 309	13.4	173.4	23 244 997	28.9	256.2

## ■ 調査から

(3) 従業者規模別にみると、1～2人規模が3,794店(構成比42.3%)と最も多く、次いで3～4人規模が2,625店(同29.3%)となり、5～9人規模が1,615店(同18.0%)の順となっており、これら1～9人規模で全体の89.6%を占めている。

また、従業者規模別に元年と比べると、1～

2人規模が8.3%(342店)の減、3～4人規模が3.0%(81店)の減と1～4人規模の小規模店で元年に引き続き減少となった。

一方、5～100人以上規模の中・大規模店は増加しており、なかでも、20～29人規模が57.7%(60店)の増、30～49人規模が54.4%(43店)の増と大幅な増加となった。(表—3)

表—2 産業分類別の商店数

産業分類	平成4年		平成元年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	8 963	100.0	9 065	100.0	△ 1.1
591 食堂, レストラン	5 321	59.4	5 232	57.7	1.7
5911 一般食堂	2 106	23.5	2 272	25.1	△ 7.3
5912 日本料理店	868	9.7	688	7.6	26.2
5913 西洋料理店	578	6.4	569	6.3	1.6
5914 中華料理店, その他の東洋料理店	1 769	19.7	1 703	18.8	3.9
59141 中華そば店	960	10.7			
59142 中華料理店	532	5.9			
59143 焼肉店	251	2.8			
59144 東洋料理店	26	0.3			
592 そば・うどん店	995	11.1	1 010	11.1	△ 1.5
593 すし店	1 113	12.4	1 108	12.2	0.5
594 喫茶店	1 119	12.5	1 385	15.3	△19.2
599 その他の一般飲食店	415	4.6	330	3.6	25.8
59991 ハンバーガー店	65	0.7			
59992 お好み焼店	139	1.6			
59999 その他の一般飲食店	211	2.4			

表—3 従業者規模別商店数

従業者規模	平成4年		平成元年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	8 963	100.0	9 065	100.0	△ 1.1
1～2人	3 794	42.3	4 136	45.6	△ 8.3
3～4人	2 625	29.3	2 706	29.9	△ 3.0
5～9人	1 615	18.0	1 531	16.9	5.5
10～19人	585	6.5	471	5.2	24.2
20～29人	164	1.8	104	1.1	57.7
30～49人	122	1.4	79	0.9	54.4
50～99人	55	0.6	36	0.4	52.8
100人以上	3	0.0	2	0.0	50.0

## 3. 従業者数

(1) 従業者数は、45,309人で元年に比べ5,350人(13.4%)の増加となった。

(2) 従業者数を業種別にみると、一般食堂が8,441人(構成比18.6%)と最も多く、次いで中華料理店・その他の東洋料理店が8,068人(同17.8%)、西洋料理店が7,373人(同16.3%)、日本料理店が5,673人(同12.5%)の順となっている。

また、業種別に元年と比べると、日本料理店が46.7%(1,805人)の増と最も高い伸びを示し、次いでその他の一般飲食店が31.9%(858人)の増、中華料理店・その他の東洋料理店が21.2%(1,413人)の増等7業種で増加となった。

一方、減少したのは、喫茶店が15.3%(600人)の減のみで、喫茶店については元年に引き続き減少となった。(表—4)

(3) 従業者規模別にみると、5～9人規模が10,185人(構成比22.5%)と最も多く、次いで3～4人規模が8,894人(同19.6%)と多く、10～19人規模が7,430人(同16.4%)、1～2人規模が6,624人(同14.6%)の順となっている。

また、従業員規模別に元年と比べると、1～2人規模が8.3%(597人)の減となり、3～4人規模が3.3%(303人)の減と1～4人規模の小規模店で元年に引き続き減少となった。

一方、5人以上規模の中・大規模店は増加しており、なかでも、20～29人規模が61.5%(1,470人)の増と大幅な増加となった。(表—5)

表—4 産業分類別従業者数

産業分類	平成4年		平成元年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	45 309 <sup>人</sup>	100.0 <sup>%</sup>	39 959 <sup>人</sup>	100.0 <sup>%</sup>	13.4 <sup>%</sup>
591 食堂, レストラン	29 555	65.2	25 146	62.9	17.5
5911 一般食堂	8 441	18.6	8 365	20.9	0.9
5912 日本料理店	5 673	12.5	3 868	9.7	46.7
5913 西洋料理店	7 373	16.3	6 258	15.7	17.8
5914 中華料理店, その他の東洋料理店	8 068	17.8	6 655	16.7	21.2
59141 中華そば店	3 685	8.1			
59142 中華料理店	2 534	5.6			
59143 焼肉店	1 761	3.9			
59144 東洋料理店	88	0.2			
592 そば・うどん店	4 660	10.3	4 291	10.7	8.6
593 すし店	4 210	9.3	3 896	9.7	8.1
594 喫茶店	3 333	7.4	3 933	9.8	△15.3
599 その他の一般飲食店	3 551	7.8	2 693	6.7	31.9
59991 ハンバーガー店	1 647	3.6			
59992 お好み焼店	426	0.9			
59999 その他の一般飲食店	1 478	3.3			



## ■ 調査から

表一五 従業者規模別従業者数

(注) x…事業所数が1又は2の場合の数値総匿及び関連秘匿したもの。

従業者規模	平成4年		平成元年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	45 309 <sup>人</sup>	100.0 <sup>%</sup>	39 959 <sup>人</sup>	100.0 <sup>%</sup>	13.4 <sup>%</sup>
1～2人	6 624	14.6	7 221	18.1	△ 8.3
3～4人	8 894	19.6	9 197	23.0	△ 3.3
5～9人	10 185	22.5	9 603	24.0	6.1
10～19人	7 430	16.4	6 052	15.1	22.8
20～29人	3 862	8.5	2 392	6.0	61.5
30～49人	4 561	10.1	3 000	7.5	52.0
50～99人	3 432	7.6	x	x	x
100人以上	321	0.7	x	x	x

#### 4. 年間商品販売額

- (1) 年間商品販売額は、2324億4997万円 で元年に比べ521億1161万円(28.9%)の増加となった。
- (2) 年間商品販売額を業種別にみると、中華料理店・その他の東洋料理店が418億9320万円(構成比18.0%)と最も多く、次いで一般食堂が411億4574万円(同17.7%)、日本料理店が350億6755万円(同15.1%)、西洋料理店が338億1383万円(同14.5%)の順となっている。

また、業種別に元年と比べると、日本料理店が63.9%(136億7021万円)の増と最も高い伸びを示し、次いでその他の一般飲食店が43.5%(45億1009万円)の増、中華料理店・その他の東洋料理店が41.2%(122億1771万円)の増、すし店が25.1%(65億4037万円)の増等7業種で増加となった。

一方、減少したのは、喫茶店の4.1%(4億9042万円)の減のみで、喫茶店については元年に引き続き減少となった。(表一六)

- (3) 従業者規模別にみると、5～9人規模が563億5335万円(構成比24.2%)と最も多く、

次いで3～4人規模が454億2010万円(同19.5%)、10～19人規模が424億3130万円(同18.3%)、1～2人規模が334億6144万円(同14.4%)の順となっている。

また、従業者規模別に元年と比べると、すべての規模で増加しており、なかでも、20～29人規模が74.1%(90億8543万円)の増と大幅な増加となった。(表一七)

#### 5. 地域別の状況

- (1) 商店数を地域別にみると、県南地域が2,396店(構成比26.7%)と最も多く、次いで県北地域が1,952店(同21.8%)、県央地域が1,928店(同21.5%)、県西地域が1,731店(同19.3%)、鹿行地域が956店(10.7%)の順となっている。

また、地域別に元年と比べると、鹿行・県西地域で増加し、県北・県央・県南地域で減少した。

- (2) 従業者数を地域別にみると、県南地域が15,086人(構成比33.3%)と最も多く、次いで県央地域が9,456人(同20.9%)、県北地域が8,998人(同19.9%)、県西地域が7,598人(同

16.8%), 鹿行地域が4,171人(同9.2%)の順となっている。

また、地域別に元年と比べると、すべての地域で増加しており、県央地域を除くと2桁の伸びを示している。

(3) 年間商品販売額を地域別にみると、県南地域が748億4765万円(構成比32.2%)と最も多

く、次いで県央地域が512億809万円(同22.0%), 県北地域が446億815万円(同19.2%), 県西地域が406億5747万円(同17.5%), 鹿行地域が211億2861万円(同9.1%)の順となっている。

また、地域別に元年と比べると、すべての地域で増加している。

(統計課・商工農林グループ)

表一六 産業分類別年間商品販売額

産業分類	平成4年		平成元年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	23 244 997	100.0	18 033 836	100.0	28.9
591 食堂, レストラン	15 192 032	65.4	11 423 983	63.3	33.0
5911 一般食堂	4 114 574	17.7	3 466 316	19.2	18.7
5912 日本料理店	3 506 755	15.1	2 139 734	11.9	63.9
5913 西洋料理店	3 381 383	14.5	2 850 384	15.8	18.6
5914 中華料理店, その他の東洋料理店	4 189 320	18.0	2 967 549	16.5	41.2
59141 中華そば店	1 812 645	7.8			
59142 中華料理店	1 347 618	5.8			
59143 焼肉店	983 609	4.2			
59144 東洋料理店	45 448	0.2			
592 そば・うどん店	2 153 919	9.3	1 766 811	9.8	21.9
593 すし店	3 255 588	14.0	2 601 551	14.4	25.1
594 喫茶店	1 154 841	5.0	1 203 883	6.7	△ 4.1
599 その他の一般飲食店	1 488 617	6.4	1 037 608	5.8	43.5
59991 ハンバーガー店	673 265	2.9			
59992 お好み焼店	170 782	0.7			
59999 その他の一般飲食店	644 570	2.8			

表一七 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	平成4年		平成元年		対前回増減率
	実数	構成比	実数	構成比	
合計	23 244 997	100.0	18 033 836	100.0	28.9
1 ~ 2人	3 346 144	14.4	2 951 034	16.4	13.4
3 ~ 4人	4 542 010	19.5	3 985 982	22.1	13.9
5 ~ 9人	5 635 335	24.2	4 614 090	25.6	22.1
10 ~ 19人	4 243 130	18.3	3 132 145	17.4	35.5
20 ~ 29人	2 135 308	9.2	1 226 765	6.8	74.1
30 ~ 49人	2 002 581	8.6	1 279 620	7.1	56.5
50 ~ 99人	1 195 330	5.1	x	x	x
100人以上	145 159	0.6	x	x	x

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円 (年月末)		千 枚	百万円	百万円	昭60年=100
平成元年	814 526	2 826 024	10.13	82 288	43 604	2 037	2 585 216	71 163	120.4
2	833 634	2 845 382	6.85	100 036	54 833	2 031	2 724 517	72 582	126.3
3	855 716	2 877 242	11.20	106 236	60 985	1 943	2 736 352	74 023	131.5
4. 2	861 646	2 887 181	0.42	103 623	60 948	136	172 345	5 386	126.1
3	862 282	2 888 380	△1.13	106 922	62 244	172	249 409	5 616	r 122.4
4	861 175	2 885 102	2.73	103 105	61 321	155	269 224	6 347	126.2
5	869 421	2 892 967	0.90	104 618	61 740	135	185 303	5 212	r 117.1
6	871 553	2 895 571	0.74	106 627	62 068	171	265 000	5 652	r 123.7
7	873 065	2 897 708	0.86	105 907	62 475	169	226 009	7 198	r 122.9
8	874 492	2 900 202	0.89	105 660	62 759	148	208 014	4 733	r 122.5
9	875 455	2 902 791	0.61	108 690	64 224	150	208 279	4 963	r 128.0
10	876 328	2 904 548	0.76	105 500	63 722	134	213 169	5 656	r 125.9
11	877 643	2 906 749	0.67	106 426	63 777	158	210 734	5 486	r 120.7
12	878 870	2 908 707	0.61	109 390	64 891	181	255 830	8 076	r 121.0
5. 1	879 838	2 910 484	0.52	106 687	64 652	108	173 244	6 141	r 122.2
2	880 920	2 912 012	...	106 583	64 666	142	182 976	5 090	p 115.6

(注) 百貨店売上高は、平成元年6月から主要4店の合計である。

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭60年=100	
平成元年	123 255	3.84	374 200	3 756 884	4 105 723	382 060	44 689 713	86 056	119.9
2	123 612	2.90	397 978	4 090 101	4 411 685	382 745	47 972 906	93 301	125.4
3	124 043	3.50	398 828	4 101 681	4 604 718	367 124	40 374 647	97 114	127.9
4. 1	123 996	1.16	332 892	4 002 872	4 577 094	26 825	2 981 813	7 271	124.8
2	124 140	△0.34	337 253	4 035 327	4 596 554	24 785	2 647 149	6 410	123.5
3	124 097	0.61	340 527	4 119 461	4 603 939	32 269	3 540 049	8 436	120.6
4	124 173	0.28	344 756	4 034 436	4 570 348	28 993	3 241 702	7 504	120.7
5	124 207	0.51	330 104	4 047 356	4 590 984	25 518	2 584 110	7 441	118.4
6	124 271	0.43	351 597	4 049 274	4 604 621	31 744	3 186 687	7 464	121.4
7	124 324	△0.72	342 196	4 014 796	4 614 450	33 572	3 105 379	10 008	121.9
8	124 235	0.98	335 877	3 990 069	4 610 875	27 516	2 805 299	6 146	116.8
9	124 357	r 0.76	330 603	4 032 575	4 640 044	28 154	3 034 513	6 540	122.9
10	r 124 452	△0.05	333 350	3 974 336	4 631 937	25 562	2 864 026	7 848	119.3
11	r 124 446	p 0.64	338 529	3 993 535	4 647 493	29 608	2 663 118	7 769	116.7
12	p 124 520	p △1.01	390 263	4 024 639	4 718 206	34 901	2 981 120	12 359	115.2
5. 1	p 124 400	...	347 553	3 973 812	4 709 394	21 070	2 384 497	7 020	114.9

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。  
 県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。  
 全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

# 経済指標

## 茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
338 115	95.1	98.5	1.59	97.0	332 924	※ 9 479 781	1 045 697	7 531	平成元年	
355 816	100.0	100.0	1.90	100.0	348 255	※10 396 852	1 447 676	8 397	2	
378 522	106.1	99.6	1.86	103.1	346 967	※10 745 101	1 259 638	7 783	3	
284 795	80.0	99.5	1.67	104.2	339 978	860 122	78 325	543	4. 2	
306 949	86.2	99.1	1.61	104.7	482 531	898 416	102 884	605	3	
290 715	81.7	102.2	1.40	105.8	451 055	905 788	89 208	569	4	
289 233	81.3	102.0	1.33	105.9	326 244	871 023	119 229	765	5	
634 059	178.1	101.5	1.31	105.6	371 824	945 268	110 061	714	6	
462 579	130.0	101.3	1.31	104.7	349 179	924 450	101 014	660	7	
300 749	84.5	100.6	1.31	104.8	371 100	877 174	82 949	553	8	
290 266	81.5	100.4	1.32	105.3	383 229	930 747	95 474	570	9	
291 327	81.8	100.0	1.29	105.9	424 885	939 515	107 240	602	10	
313 269	88.0	99.9	1.23	105.4	373 618	945 742	83 617	560	11	
861 696	242.1	99.7	1.18	105.3	693 164	928 264	84 213	521	12	
...	...	...	1.13	105.5	357 123	837 340	68 383	440	5. 1	
...	...	...	1.12	105.4	...	904 908	81 289	541	2	
県 統 計 課			県職業 安定課	総務庁統計局		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料	

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月	
							サービス業を含む	工事費 予定額		床面積
357 079	95.5	97.1	1.30	97.0	316 489	※229 807	405 740	269 210	平成元年	
370 169	100.0	100.0	1.43	100.0	331 595	※243 543	492 914	283 421	2	
384 787	103.6	103.1	1.34	103.3	345 473	※252 278	471 796	252 260	3	
312 594	84.4	103.4	1.28	104.0	332 457	19 672	32 883	17 114	4. 1	
285 093	77.7	103.1	1.25	103.9	316 180	19 895	38 440	19 098	2	
301 388	86.2	103.1	1.22	104.4	385 660	20 677	37 785	20 278	3	
294 120	80.0	106.5	1.17	105.5	354 373	20 009	40 757	21 945	4	
295 014	79.9	106.6	1.14	105.6	335 770	19 902	37 024	20 260	5	
534 904	153.6	106.6	1.08	105.5	335 499	21 251	44 066	23 653	6	
554 937	140.9	106.5	1.04	104.7	373 708	21 985	44 463	23 636	7	
333 189	89.4	106.1	1.02	105.0	347 430	20 400	37 073	20 900	8	
293 717	79.6	106.0	1.01	105.5	323 662	21 434	38 744	21 030	9	
293 750	79.7	105.8	0.96	105.6	330 387	21 275	40 114	20 983	10	
310 770	83.6	105.8	0.93	105.4	327 874	20 529	35 096	19 143	11	
841 288	r 234.5	105.9	0.93	105.4	470 840	20 221	34 008	18 561	12	
...	p 85.4	p 105.5	0.93	105.3	338 310	19 378	26 782	14 328	5. 1	
労 働 省			総務庁統計局		通産省	建設省		資料		

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

# 1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
2.10.1	833 634	2 845 382	1 419 117	1 426 265	...	...	...	...	...
3.10.1	855 716	2 877 242	1 436 424	1 440 818	31 860	28 999	19 057	144 609	122 691
4.10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	27 306	29 379	19 651	147 644	130 066
4.3.1	862 282	2 888 380	1 442 024	1 446 356	1 199	2 334	1 925	9 153	8 363
4.1	861 175	2 885 102	1 439 786	1 445 316	△3 278	2 383	1 787	24 910	28 784
5.1	869 421	2 892 967	1 444 662	1 448 305	7 865	2 224	1 583	24 408	17 184
6.1	871 553	2 895 571	1 446 138	1 449 433	2 604	2 501	1 558	10 305	8 644
7.1	873 065	2 897 708	1 447 121	1 450 587	2 137	2 506	1 482	9 707	8 594
8.1	874 492	2 900 202	1 448 435	1 451 767	2 494	2 539	1 573	10 734	9 206
9.1	875 455	2 902 791	1 449 873	1 452 918	2 589	2 607	1 495	10 332	8 855
10.1	876 328	2 904 548	1 450 839	1 453 709	1 757	2 483	1 455	9 092	8 363
11.1	877 643	2 906 749	1 451 979	1 454 770	2 201	2 534	1 634	10 148	8 847
12.1	878 870	2 908 707	1 453 010	1 455 697	1 958	2 359	1 671	9 225	7 955
5.1.1	879 838	2 910 484	1 453 863	1 456 621	1 777	2 313	1 739	8 910	7 707
2.1	880 920	2 912 012	1 454 706	1 457 306	1 528	2 420	2 156	8 671	7 407
3.1	881 680	2 913 287	1 455 343	1 457 944	1 275	2 142	1 855	8 841	7 853

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

資料：県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年3月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 845 382	2 913 287	1 275	881 680	下妻市	33 731	35 042	100	10 005
市部	1 552 160	1 595 693	624	517 006	水海道市	42 340	42 798	△ 9	11 553
郡部	1 293 222	1 317 594	651	364 674	常陸太田市	37 624	38 727	67	11 288
水戸市	234 968	246 749	10	88 973	勝田市	109 825	112 827	28	37 500
日立市	202 141	202 141	△ 44	70 337	高萩市	35 320	35 437	6	11 124
土浦市	127 471	130 815	120	43 927	北茨城市	51 093	51 598	△ 8	15 445
古河市	58 231	58 799	△ 5	18 523	笠間市	30 811	30 465	△ 4	8 652
石岡市	50 618	52 043	△ 18	16 078	取手市	81 665	84 342	3	27 239
下館市	66 028	66 876	11	19 898	岩井市	43 102	43 992	8	11 587
結城市	53 288	54 063	38	14 910	牛久市	60 693	63 469	△ 6	19 209
竜ヶ崎市	57 238	62 170	108	19 208	つくば市	143 396	150 973	224	52 021
那珂湊市	32 577	32 367	△ 5	9 529					

市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年3月1日			市町村	平成2年 10月1日 人口総数	平成5年3月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	145 093	136 508	63	37 400	稲敷郡	138 137	145 677	184	40 743
茨城町	35 651	35 817	△ 9	9 329	江戸崎町	14 638	17 797	130	5 167
小川町	18 483	19 051	37	4 914	美浦村	14 348	16 019	39	4 873
美野里町	21 751	22 675	51	6 316	阿見町	42 192	43 511	17	13 489
内原町	14 931	14 986	△ 6	3 833	茎崎町	25 070	25 781	21	7 230
常北町	11 322	11 846	8	3 364	新利根村	9 177	9 814	18	2 438
桂村	6 688	6 719	15	1 893	河内村	11 201	11 353	△ 18	2 774
御前山村	4 965	4 881	△ 7	1 363	桜川村	8 060	7 944	△ 21	1 809
大洗町	20 745	20 533	△ 26	6 388	東村	13 451	13 458	△ 2	2 963
西茨城郡	72 891	75 061	59	20 552	新治郡	89 978	92 602	△ 6	24 493
友部町	30 965	32 733	55	9 498	出島村	18 674	18 945	8	4 703
岩間町	16 006	16 356	13	4 499	玉里村	7 966	8 418	△ 15	2 299
七会村	2 711	2 676	2	655	八郷町	29 417	30 118	△ 7	7 015
岩瀬町	23 209	23 296	△ 11	5 900	千代田町	24 339	25 416	2	8 003
那珂郡	127 340	129 630	57	38 592	新治村	9 582	9 705	6	2 473
東海村	31 557	31 905	29	10 186	筑波郡	38 537	39 623	8	10 504
那珂町	42 561	43 719	13	12 653	伊奈町	26 604	26 615	1	7 239
瓜連町	8 517	9 257	18	2 486	谷和原村	11 933	13 008	7	3 265
大宮町	25 537	26 028	24	7 868	真壁郡	80 448	80 686	△ 5	20 208
山方町	8 780	8 669	1	2 599	関城町	16 377	16 440	2	4 039
美和村	5 283	5 068	△ 27	1 374	明野町	18 183	18 214	△ 9	4 803
緒川村	5 105	4 984	△ 1	1 426	真壁町	20 833	20 777	4	5 206
久慈郡	49 201	48 177	△ 46	13 721	大和村	7 838	7 787	△ 6	1 843
金砂郷村	10 424	10 441	16	2 884	協和町	17 217	17 468	4	4 317
水府村	7 031	6 826	△ 15	1 967	結城郡	55 328	56 893	17	14 107
里美村	4 679	4 614	3	1 298	八千代町	24 351	24 871	△ 7	5 708
大子町	27 067	26 296	△ 50	7 572	千代川村	8 973	9 205	11	2 281
多賀郡	12 928	13 142	12	3 808	石下町	22 004	22 817	13	6 118
十王町	12 928	13 142	12	3 808	猿島郡	132 995	137 815	58	37 210
鹿島郡	186 811	191 253	109	56 554	総和町	44 844	46 019	△ 17	13 636
旭村	11 270	11 366	7	2 607	五霞村	9 468	10 167	△ 16	2 652
鉾田町	28 370	28 459	17	7 273	三和町	36 164	38 681	39	10 310
大洋村	10 483	10 837	△ 1	2 817	猿島町	15 597	15 483	16	3 369
大野村	13 865	14 353	5	3 901	境町	26 922	27 465	36	7 243
鹿島町	45 227	45 684	△ 5	14 886	北相馬郡	89 682	96 163	149	27 414
神栖町	40 351	42 491	60	13 932	守谷町	36 427	41 933	160	12 419
波崎町	37 245	38 063	26	11 138	藤代町	32 744	33 637	△ 9	9 552
行方郡	73 853	74 364	△ 8	19 368	利根町	20 511	20 593	△ 2	5 443
麻生町	17 774	17 509	△ 16	4 136					
牛堀町	6 418	6 348	△ 26	1 632					
潮来町	24 445	25 200	16	7 449					
北浦村	11 107	11 016	0	2 527					
玉造町	14 109	14 291	18	3 624					

(注) 世帯数，人口，人口移動とも外国人を含む。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	95.1	95.0	87.1	95.5	95.2	96.8	96.7	88.3	95.2
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	106.1	106.3	116.1	107.7	102.5	98.8	104.9	100.4	105.8
3.12	239.2	232.7	269.6	237.8	124.2	204.6	226.8	244.9	259.3
4.1	84.6	85.8	88.1	82.5	211.5	74.1	104.2	82.0	80.7
2	80.0	80.0	90.9	80.0	76.7	76.9	85.8	71.1	79.9
3	86.2	81.4	90.8	79.3	81.4	85.4	90.9	74.3	101.0
4	81.7	82.2	114.1	80.9	78.5	79.1	88.8	72.3	80.2
5	81.3	81.6	90.8	82.2	77.4	75.5	88.3	75.0	80.1
6	178.1	169.8	199.4	180.3	121.4	158.8	94.6	185.2	203.6
7	130.0	139.8	137.3	135.1	216.4	111.3	213.6	125.0	99.8
8	84.5	85.1	96.0	84.1	81.2	75.4	101.4	87.4	82.6
9	81.5	81.7	95.5	81.3	81.3	77.5	90.5	73.5	80.9
10	81.8	82.1	93.6	82.1	80.9	78.4	88.1	73.5	80.9
11	88.0	89.5	94.1	92.8	81.7	79.3	87.2	73.8	83.4
12	242.1	232.4	277.6	232.2	137.0	222.3	236.3	248.6	270.1

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

（平成2年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
平成元年	98.5	98.1	100.3	98.7	101.8	92.9	98.4	101.7	99.3
2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	99.6	101.4	98.9	101.6	100.0	99.3	103.8	100.4	93.8
3.12	100.2	101.6	101.3	101.3	100.6	100.0	104.7	101.1	95.7
4.1	99.7	101.1	101.2	100.4	100.6	103.0	103.5	100.4	95.2
2	99.5	100.8	100.9	100.1	100.0	102.4	103.6	99.2	95.3
3	99.1	100.4	100.8	99.5	94.1	102.4	104.8	98.7	94.7
4	102.2	103.7	103.6	103.0	94.5	102.3	111.0	100.0	97.7
5	102.0	103.4	102.6	102.7	102.2	100.8	111.5	99.9	97.5
6	101.5	102.7	101.7	102.4	95.9	101.9	107.6	99.8	97.7
7	101.3	102.2	102.1	102.0	95.6	98.3	108.0	100.2	98.4
8	100.6	101.6	101.0	101.4	95.1	98.4	107.2	99.3	97.4
9	100.4	101.1	100.3	100.8	95.7	98.7	106.7	98.7	98.0
10	100.0	100.6	101.8	100.4	95.6	98.0	105.1	98.3	98.3
11	99.9	100.4	102.9	100.3	95.5	98.3	103.0	97.7	98.5
12	99.7	100.2	102.6	100.0	95.2	98.6	102.8	97.5	98.2

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 （サービス 業を含む）
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成元年	176.2	178.2	181.0	179.7	169.5	190.8	165.6	155.7	170.1	157.4
2	173.1	175.4	178.6	177.3	168.9	188.0	157.2	156.3	166.0	154.4
3	171.0	172.6	178.6	174.2	159.4	184.9	158.7	148.3	165.3	152.8
3.12	172.9	176.2	178.5	179.2	155.9	186.5	160.3	145.9	162.1	155.0
4.1	148.4	148.9	155.0	145.3	150.1	166.6	153.6	138.5	146.6	133.6
2	171.4	172.8	177.4	176.5	151.0	186.2	150.8	136.6	166.9	155.2
3	167.3	167.4	175.7	168.1	150.5	182.5	153.9	145.5	167.4	150.9
4	174.5	175.1	178.7	177.1	166.2	184.8	161.0	152.8	172.4	158.7
5	158.9	159.6	163.4	158.9	167.7	172.3	155.1	144.3	156.7	144.9
6	175.2	175.6	180.2	178.9	141.1	185.7	157.2	152.4	173.4	160.4
7	174.1	175.2	188.8	175.7	171.0	186.1	161.5	164.1	170.3	159.5
8	152.0	155.1	170.5	151.5	172.7	170.5	158.3	143.7	141.8	138.8
9	165.7	167.0	170.4	169.0	153.0	178.2	155.8	139.4	161.0	151.1
10	171.4	172.4	177.5	174.7	157.0	183.9	154.7	152.7	167.9	157.0
11	170.3	173.1	177.4	176.2	167.6	182.6	155.6	141.8	161.6	155.5
12	165.5	168.6	172.0	169.3	149.6	184.3	156.9	150.2	155.4	150.6

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
平成2年	139 658	51 482	33 065	17 379	18 669	2.71	1.90
3	135 501	51 555	32 597	17 521	17 601	2.63	1.86
4	116 518	59 897	27 744	20 107	18 109	1.95	1.38
4.3	9 547	5 026	30 762	19 156	1 629	1.90	1.61
4	9 954	6 390	28 453	20 317	1 582	1.56	1.40
5	9 122	4 805	27 055	20 344	1 528	1.90	1.33
6	9 696	4 867	26 780	20 443	1 504	1.99	1.31
7	10 424	5 343	27 316	20 926	1 563	1.95	1.31
8	9 256	4 639	27 376	20 900	1 344	2.00	1.31
9	10 466	5 240	28 346	21 433	1 697	2.00	1.32
10	10 472	5 626	28 245	21 870	1 646	1.86	1.29
11	7 314	4 099	25 735	20 873	1 488	1.78	1.23
12	7 198	3 529	22 936	19 435	1 190	2.04	1.18
5.1	9 795	5 759	23 226	20 566	1 247	1.70	1.13
2	8 770	5 571	24 380	21 709	1 501	1.57	1.12
3	8 691	6 682	25 090	23 850	1 907	1.30	1.05

（注） 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6か月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
平成2年度	20 304	945	2 187	3 220	14 072	99 899	2 260
3	20 186	955	2 062	3 376	13 331	91 888	2 422
4	21 266	952	1 554	3 325	12 466	79 997	2 386
4.3	20 670	929	1 620	3 298	13 090	88 000	2 450
4	…	949	1 610	3 463	13 159	85 000	2 467
5	…	951	1 420	3 645	13 830	83 333	2 483
6	…	967	1 368	3 754	13 526	79 000	2 467
7	…	966	1 368	3 603	12 875	79 000	2 450
8	21 000	957	1 368	3 490	12 618	79 000	2 417
9	21 000	977	1 500	3 600	11 730	79 000	2 417
10	21 500	973	1 710	3 065	12 383	79 000	2 317
11	21 500	949	1 735	3 001	11 392	79 000	2 333
12	21 500	936	1 835	3 199	11 984	79 000	2 300
5.1	…	943	1 480	2 979	11 971	79 000	2 383
2	…	946	1 835	2 985	12 713	79 000	2 300
3	…	917	1 490	3 206	12 332	77 000	2 317

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成2年	89	135	56	83	187	302	273	359	220
3	106	136	90	112	247	312	283	526	232
4	72	111	40	60	250	288	247	361	138
4.3	60	75	39	81	453	464	296	652	137
4	96	103	57	62	367	419	309	773	195
5	77	125	38	42	304	362	185	347	141
6	111	85	93	72	423	255	239	321	162
7	79	109	63	56	279	197	152	238	79
8	96	192	82	51	253	189	214	270	104
9	113	225	123	90	300	244	190	174	109
10	57	162	36	27	183	215	198	222	65
11	47	88	22	30	120	215	225	198	75
12	41	59	20	41	74	302	471	262	218
5.1	75	71	48	70	111	343	617	492	315
2	102	60	73	90	93	312	357	612	422
3	104	75	134	121	114	477	285	372	314

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。  
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。  
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(T E L0292-31-2266)  
 水戸市公設地方卸売市場(T E L0292-26-2331)

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業												
	製 造 工 業	鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業	
	ウエイト												
	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8
平成2年	126.3	126.3	118.9	139.5	152.7	123.2	120.8	128.9	92.7	121.0	122.3	169.1	123.3
3	131.5	131.5	114.6	155.6	158.2	128.0	129.3	134.2	65.1	123.6	110.7	188.8	130.7
4	123.3	123.3	105.6	151.4	144.6	111.0	109.8	118.8	51.0	111.2	109.8	196.0	133.1
4. 2	126.1	126.2	109.5	147.9	155.4	113.0	104.6	126.8	51.9	122.7	115.4	r 198.9	129.5
3	r 122.4	r 122.4	108.6	143.2	162.6	112.1	104.7	122.1	46.3	153.0	109.6	r 183.3	140.7
4	126.2	126.2	121.9	146.5	158.0	111.1	108.0	120.9	48.9	98.8	110.2	207.4	142.2
5	r 117.1	r 117.1	104.0	137.5	142.4	106.6	105.5	111.7	52.7	116.5	108.9	r 163.2	136.2
6	r 123.7	r 123.7	104.0	154.3	144.4	108.9	107.5	114.7	56.6	114.3	105.8	r 246.4	68.1
7	r 122.9	r 122.9	95.8	154.2	139.8	111.3	115.9	114.9	51.9	107.3	106.8	r 198.5	117.8
8	r 122.5	r 122.6	104.8	151.9	127.5	108.5	103.3	121.2	45.8	110.2	114.3	r 203.9	140.0
9	r 128.0	r 128.1	110.4	180.5	141.5	116.9	113.1	127.1	48.8	112.5	112.2	r 202.1	146.3
10	r 125.9	r 125.9	108.7	153.6	138.2	115.5	115.9	123.2	50.2	99.8	109.9	r 197.2	149.5
11	r 120.7	r 120.7	103.0	163.8	131.5	105.1	109.7	108.8	47.0	98.2	109.5	r 203.8	132.6
12	r 121.0	r 121.0	105.5	143.1	129.5	106.2	110.1	110.2	52.4	95.5	108.6	r 196.7	142.5
5. 1	r 122.2	r 122.2	r 105.5	135.2	r 141.0	r 109.5	111.1	r 118.0	r 50.0	101.0	110.4	r 203.8	132.1
2P	115.6	115.6	108.6	147.6	125.0	96.2	94.4	104.0	47.9	87.5	109.6	221.9	133.5
対前月増減率 (%)	△5.4	△5.4	2.9	9.1	△11.3	△12.2	△15.0	△11.9	△4.1	△13.4	△0.7	8.9	1.0
対前年同月増減率 (%)	△8.4	△8.4	△0.8	△0.3	△19.6	△14.9	△9.7	△18.0	△7.7	△28.7	△5.0	11.5	3.1

年 月	鉱工業										鉱業	公益 事業	産 業 総 合
	製 造 工 業					業							
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工業	木材・木製品 工業	その他製品 工業			
	ウエイト												
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9	6.5	1 082.6	11 082.6
平成2年	127.2	134.4	91.0	106.2	111.8	132.5	107.1	99.0	101.4	106.1	89.6	121.7	125.8
3	126.2	135.3	85.2	124.9	110.3	150.9	103.4	83.9	95.6	87.3	89.7	112.2	129.6
4	120.7	138.8	81.4	134.8	102.4	132.1	103.8	75.3	87.3	99.6	87.3	112.3	122.2
4. 2	118.4	138.4	86.0	137.5	111.6	163.6	105.9	79.8	88.6	96.0	70.0	115.8	125.3
3	120.1	138.3	85.3	131.4	100.8	138.5	103.4	78.3	78.4	93.7	90.2	117.8	r 122.3
4	117.9	143.6	77.6	136.9	102.6	132.5	113.2	72.2	87.5	98.8	88.7	123.1	125.7
5	115.8	139.4	76.0	125.0	99.8	128.5	103.0	62.0	89.1	93.6	63.5	133.7	r 118.3
6	118.7	142.1	73.8	136.4	100.5	131.4	99.8	67.5	84.3	103.3	91.3	123.1	r 123.8
7	123.2	140.4	81.6	137.6	104.2	129.8	105.9	76.2	92.7	108.7	100.1	110.2	r 121.7
8	119.0	129.8	82.4	138.9	98.3	113.8	96.4	86.8	87.4	105.2	73.4	111.3	r 121.3
9	123.6	137.5	83.1	136.7	92.6	100.7	92.5	82.0	85.2	99.3	97.3	90.2	r 124.4
10	128.0	144.9	85.5	130.5	102.9	128.7	102.5	75.8	89.7	98.3	95.2	105.3	r 123.8
11	121.9	141.2	81.2	136.5	100.9	131.5	105.6	74.0	87.9	90.9	80.4	94.2	r 117.1
12	120.3	134.6	83.8	140.3	101.7	128.4	109.8	74.6	87.6	104.0	89.9	106.4	119.9
5. 1	r 116.8	139.1	r 78.4	126.5	r 100.3	r 119.7	100.0	74.3	90.3	106.6	96.0	116.6	r 122.1
2P	113.9	147.3	78.2	112.9	99.6	123.5	92.5	70.6	95.1	97.9	75.6	111.0	115.4
対前月増減率 (%)	△2.5	5.9	△0.3	△10.7	△0.8	3.1	△7.6	△5.0	5.2	△8.2	△21.2	△4.8	△5.5
対前年同月増減率 (%)	△3.8	6.5	△9.1	△17.9	△10.8	△24.5	△12.7	△11.5	7.3	1.9	7.9	△4.1	△7.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造 工業	製造工業										窯業・ 土石製品 工業	化学 工業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非 金 属 工 業	金 属 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械	窯業・ 土石製品 工業	化学 工業			
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
平成2年		128.1	128.2	122.2	135.8	162.6	126.8	125.8	133.7	82.4	116.2	126.7	152.8	135.7
3		131.8	131.8	120.4	144.5	167.3	130.5	127.6	142.9	54.7	117.8	116.6	162.0	136.7
4		124.6	124.6	107.9	140.3	161.7	112.6	113.9	120.8	42.4	104.7	113.5	169.1	151.8
4. 2		126.0	126.0	109.9	138.8	188.0	113.4	109.6	123.7	42.4	116.0	119.8	165.6	143.5
3	r	122.3	r 122.3	102.7	146.6	173.1	115.0	113.4	125.3	38.1	130.7	111.6	r 153.0	149.5
4		125.5	125.5	113.0	139.8	176.1	110.0	111.9	119.0	40.2	99.1	114.0	173.6	145.4
5	r	121.4	r 121.4	108.5	134.0	158.5	112.4	120.0	112.9	44.1	112.5	111.6	r 145.2	138.5
6	r	125.2	r 125.2	107.5	132.4	166.8	109.9	110.1	117.8	46.8	109.6	114.0	r 195.4	145.2
7	r	125.9	r 125.9	101.1	143.6	166.6	112.3	117.5	119.8	43.4	102.2	110.9	r 179.9	151.6
8	r	124.0	r 124.0	111.3	136.6	128.7	114.2	110.9	124.7	38.4	104.3	111.2	r 168.1	140.0
9	r	129.5	r 129.5	115.9	165.9	155.3	117.7	119.5	125.9	40.5	103.0	118.3	r 172.7	171.2
10	r	125.0	r 125.1	110.6	134.3	149.0	112.3	107.7	126.4	43.0	93.8	116.4	r 177.2	161.2
11	r	122.5	r 122.5	107.0	142.7	147.9	105.1	110.8	109.2	39.8	91.8	111.0	r 175.1	181.0
12		123.6	123.6	104.8	137.6	156.2	111.5	114.1	118.9	43.3	90.3	108.6	r 176.0	150.2
5. 1	r	120.2	r 120.2	r 105.5	r 122.1	r 153.6	110.2	114.4	118.9	r 41.6	94.4	r 107.3	r 172.5	150.8
2P		118.2	118.2	121.7	139.1	140.0	98.7	102.8	103.3	39.0	83.1	114.3	173.6	162.2
対前月増減率	(%)	△1.6	△1.6	15.3	13.9	△8.8	△10.5	△10.2	△13.1	△6.1	△12.0	6.5	0.7	7.6
対前年同月増減率	(%)	△6.1	△6.1	10.8	0.2	△25.5	△12.9	△6.2	△16.5	△7.8	△28.4	△4.6	4.8	13.0

年 月	鉱工業											公益 事業	産 業 総 合	
	製 造 工 業										鉱 業			
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ 工 業	その他 工 業	ゴム製品 工 業	皮革製品 工 業	家 具 工 業	木材・木製品 工 業	その他製品 工 業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
平成2年		131.2	138.0	88.1	105.2	117.1	142.9	109.6	108.7	104.1	104.0	125.2	121.7	127.6
3		130.7	138.5	81.8	115.9	117.3	163.6	105.1	95.9	97.1	93.0	128.6	112.2	130.2
4		124.9	139.8	79.3	119.4	108.0	143.3	106.5	85.5	89.6	103.3	124.4	112.3	123.6
4. 2		124.4	137.0	77.3	124.2	116.3	173.4	114.9	87.9	90.1	97.7	102.3	115.8	125.7
3		125.7	139.9	82.2	117.5	107.9	148.8	98.1	88.3	82.3	103.3	131.9	117.7	r 122.0
4		122.7	140.3	79.2	123.4	108.0	143.9	116.5	85.7	87.3	108.0	124.0	123.1	125.2
5		124.3	142.0	80.6	112.2	107.9	146.9	100.3	74.8	94.2	102.7	92.0	133.7	r 122.4
6		123.9	143.5	73.8	121.7	107.9	148.1	110.1	77.5	89.7	110.0	124.3	123.1	r 124.9
7		129.0	143.1	76.5	122.5	109.8	142.3	107.3	83.6	96.3	103.6	124.8	110.3	r 124:3
8		124.1	136.1	81.3	121.4	105.4	130.8	107.6	90.7	88.1	105.9	132.9	111.3	r 122.7
9		126.3	136.4	77.2	124.2	98.6	104.9	97.3	94.0	92.7	103.9	129.1	90.3	r 126.1
10		128.9	143.8	82.4	116.1	108.1	146.6	107.6	86.9	86.7	100.7	124.2	105.3	r 123.8
11		124.1	137.0	83.0	113.6	104.1	133.8	107.7	86.5	88.7	98.3	117.2	94.3	r 119.6
12		121.2	140.3	79.5	118.9	105.4	133.5	107.0	84.9	89.3	106.0	130.3	106.5	r 122.4
5. 1		120.4	138.7	r 75.0	107.8	r 102.6	r 122.3	r 115.3	82.2	89.2	106.3	135.2	116.6	r 120.2
2P		118.5	146.7	74.1	102.3	104.2	131.9	102.0	78.4	95.1	108.7	95.8	111.1	118.1
対前月増減率	(%)	△1.6	5.7	△1.3	△5.1	1.6	7.8	△11.5	△4.6	6.7	2.2	△29.1	△4.7	△1.7
対前年同月増減率	(%)	△4.8	7.1	△4.1	△17.6	△10.4	△24.0	△11.2	△10.9	5.6	11.2	△6.4	△4.0	△6.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 8. 鋳工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年月	鋳工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	機械工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
						一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械	その他				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
平成2年	107.5	107.4	138.2	115.7	149.7	95.3	93.4	100.3	61.8	83.9	108.6	88.9	156.6	
3	130.0	129.9	121.1	149.6	151.8	159.6	187.0	117.6	74.1	80.7	124.6	87.9	133.7	
4	124.3	124.3	115.2	120.9	161.2	148.3	192.0	77.2	62.4	52.7	117.5	88.0	157.5	
4. 2	136.1	136.1	123.4	143.6	156.0	171.2	196.2	128.4	96.0	102.1	123.0	89.5	116.8	
3	136.9	136.9	139.0	123.9	163.8	171.2	196.4	130.5	109.1	127.7	127.0	97.6	124.9	
4	132.9	132.9	141.5	117.9	148.6	163.8	191.5	119.8	112.3	97.7	126.1	85.9	121.4	
5	133.2	133.1	142.4	107.3	149.2	165.2	194.4	115.8	116.3	90.6	124.8	79.7	170.7	
6	129.4	129.4	138.2	119.9	142.7	150.4	175.8	107.0	92.4	88.3	120.8	93.2	119.5	
7	125.8	125.8	137.0	116.8	139.9	144.7	174.5	98.0	75.4	79.0	120.6	85.9	124.2	
8	124.9	124.9	131.4	113.7	148.2	139.5	173.2	86.5	82.7	70.8	123.4	94.0	141.3	
9	126.3	126.3	122.1	113.9	154.5	146.2	185.2	86.3	71.2	65.3	119.2	96.9	139.8	
10	128.2	128.1	125.4	119.8	164.0	147.5	196.6	78.8	69.4	64.1	117.7	95.9	157.0	
11	129.5	129.6	120.6	123.9	173.2	153.0	202.1	80.3	61.4	65.7	118.2	99.8	129.6	
12	130.5	130.4	122.4	118.0	170.7	153.8	197.7	79.4	61.7	57.8	119.8	94.0	140.1	
5. 1	131.6	r 131.6	127.4	r 121.3	r 176.1	156.0	195.4	84.4	46.4	47.4	123.5	96.2	155.0	
2P	129.7	129.6	122.2	115.5	182.0	150.6	191.9	81.5	55.8	46.7	121.6	102.1	160.2	
対前月増減率	△1.5	△1.5	△4.0	△4.7	3.4	△3.5	△1.8	△3.4	20.3	△1.6	△1.5	6.1	3.4	
対前年同月増減率	△4.7	△4.7	△0.9	△19.5	16.6	△12.0	△2.2	△36.5	△41.9	△54.3	△1.2	14.1	37.2	

年月	鋳工業										鋳業	公益事業	産業総合	
	製造工業					工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0
平成2年	112.7	119.7	92.2	65.6	137.2	121.7	205.5	166.4	97.6	140.8	267.8	—	107.5	
3	128.3	121.6	104.6	71.5	119.4	103.6	194.7	128.0	117.4	114.5	273.9	—	130.0	
4	138.5	132.5	91.0	69.5	103.3	89.6	256.1	104.4	101.0	98.3	200.0	—	124.3	
4. 1	132.9	128.6	109.7	101.6	117.2	104.6	183.5	123.1	119.9	111.9	245.9	—	136.9	
2	131.8	133.9	121.2	101.9	121.0	131.4	174.4	123.3	120.9	113.9	267.8	—	136.1	
3	129.7	136.6	123.7	97.4	119.0	132.6	189.3	119.2	116.1	106.5	182.8	—	136.9	
4	134.2	149.0	113.7	92.8	120.5	141.3	206.6	116.0	119.7	105.0	204.2	—	132.9	
5	129.6	143.3	97.2	95.8	114.6	125.1	226.3	111.6	112.8	101.2	179.0	—	133.2	
6	128.4	139.9	91.4	86.5	110.0	114.0	172.9	112.3	107.0	97.5	211.6	—	129.4	
7	127.1	136.6	93.3	83.1	107.1	108.2	188.9	107.9	100.7	102.6	268.3	—	125.8	
8	127.1	129.1	90.5	88.4	107.4	98.6	169.0	111.3	102.8	105.8	187.8	—	124.9	
9	130.3	137.1	93.0	90.0	102.7	97.2	161.3	108.0	90.4	103.2	220.8	—	126.3	
10	135.3	140.4	94.6	88.0	101.5	77.4	166.8	107.5	99.8	104.3	254.1	—	128.2	
11	140.4	145.2	87.2	94.4	100.7	87.6	167.4	104.2	102.1	99.4	232.0	—	129.5	
12	145.0	138.6	92.5	94.9	102.0	90.5	200.1	103.3	102.7	96.6	190.1	—	130.5	
5. 1	r 139.6	140.1	95.0	97.3	r 103.8	102.8	r 166.0	105.1	108.0	95.1	207.3	—	131.6	
2P	137.9	144.3	98.4	82.2	102.6	102.1	155.8	104.8	111.6	94.1	278.7	—	129.7	
対前月増減率	△1.2	3.0	3.6	△15.6	△1.2	△0.6	△6.2	△0.3	3.3	△1.1	34.5	—	△1.5	
対前年同月増減率	4.6	7.8	△18.8	△19.4	△15.2	△22.3	△10.7	△15.0	△7.7	△17.4	4.1	—	△4.7	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。  
昭和60年基準改定後の指数である。  
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 通 輸 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 業	そ の 他 の 産 業
平成2年度	10 396 852	23 922	14 206	36 249	8 910 078	223 808	244 501	944 088
3	10 745 101	25 462	13 109	35 429	9 180 000	226 055	251 946	1 013 100
4	10 949 561	30 170	13 384	38 427	9 322 246	237 322	261 717	1 046 295
4. 3	898 416	1 795	1 179	3 115	755 272	19 319	20 644	97 092
4	905 788	1 944	1 154	3 157	768 958	18 172	21 061	91 342
5	871 023	2 190	974	2 892	732 421	18 251	21 222	93 074
6	945 268	2 193	1 061	2 833	800 349	17 979	20 859	99 993
7	924 450	2 540	1 086	3 050	796 779	19 482	22 125	79 388
8	877 174	3 331	1 028	3 331	754 729	21 116	23 584	70 054
9	930 747	3 238	1 038	3 231	809 024	19 829	22 914	71 474
10	939 515	2 812	1 153	3 201	798 078	19 094	21 766	93 413
11	945 742	2 576	1 211	3 333	796 487	19 723	21 958	100 455
12	928 264	2 248	1 179	3 412	781 867	21 170	21 447	96 942
5. 1	837 340	2 609	1 144	3 153	719 734	21 852	22 276	66 572
2	904 908	2 308	1 165	3 451	767 273	19 784	21 540	89 388
3	936 340	2 182	1 190	3 385	793 547	20 871	20 964	94 201

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重 油
平成2年	10 922 939	1 293 179	1 817 286	95 258	665 363	945 470	6 106 353	643 214
3	10 657 619	1 359 506	1 689 706	92 951	679 003	1 033 256	5 803 197	648 393
4	11 694 885	1 413 740	2 531 880	80 645	715 438	1 066 285	5 886 897	634 785
3.12	1 074 269	129 060	153 629	7 879	94 792	93 308	595 601	71 011
4. 1	1 028 508	109 024	162 794	10 869	99 670	78 054	568 097	70 006
2	980 576	108 544	132 791	8 189	101 830	90 340	538 882	72 243
3	1 002 900	116 333	152 382	29 195	77 285	92 685	535 020	66 716
4	819 606	114 299	160 554	24	49 301	88 701	406 727	52 317
5	777 064	116 540	159 699	10	34 933	84 261	381 621	43 004
6	929 371	112 450	215 396	14	35 386	86 297	479 828	44 091
7	992 244	124 781	246 599	3 673	35 545	95 304	486 342	44 843
8	975 381	130 504	238 192	6 963	33 678	85 874	480 170	38 500
9	1 019 701	115 225	266 547	4 881	39 570	86 205	507 273	40 525
10	999 637	118 234	293 852	6 598	42 910	87 871	450 172	41 729
11	1 110 731	113 666	287 750	5 619	61 328	91 990	550 378	53 353
12	1 059 166	134 140	215 324	4 610	104 002	98 703	502 387	67 458

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	100 036	54 833	67 757	38 468	10 959	6 998	7 610	6 013
3	106 236	60 985	71 851	42 558	11 893	8 198	8 033	6 584
4	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
4. 2	103 623	60 948	69 924	42 461	11 771	8 266	7 978	6 541
3	106 922	62 244	73 275	43 537	11 872	8 386	7 966	6 574
4	103 105	61 321	69 609	42 559	11 747	8 374	7 936	6 592
5	104 618	61 740	71 054	42 817	11 822	8 442	7 977	6 609
6	106 627	62 068	72 652	43 036	11 915	8 495	8 063	6 630
7	105 907	62 475	71 904	43 293	11 917	8 538	8 045	6 687
8	105 660	62 759	71 651	43 448	11 988	8 615	8 086	6 713
9	108 690	64 224	74 270	44 610	12 112	8 774	8 191	6 798
10	105 500	63 722	70 977	44 060	12 065	8 774	8 185	6 783
11	106 426	63 777	72 022	44 016	12 049	8 843	8 218	6 822
12	109 390	64 891	73 604	44 783	12 457	9 047	8 433	6 908
5. 1	106 687	64 652	71 588	44 668	12 241	8 981	8 373	6 861
2	106 583	64 666	71 636	44 685	12 215	8 958	8 364	6 858

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成2年末	2 431	880	200	694	10 897	1 682	182	97
3	2 610	1 043	194	719	11 483	1 788	172	95
4	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
4. 2	2 583	1 056	212	734	10 985	1 797	170	94
3	2 571	1 108	169	718	10 890	1 828	178	93
4	2 576	1 134	202	715	10 864	1 855	170	93
5	2 578	1 159	192	714	10 823	1 908	172	91
6	2 673	1 184	192	712	10 960	1 923	172	89
7	2 691	1 209	189	714	10 990	1 947	172	87
8	2 676	1 229	181	709	10 911	1 958	167	87
9	2 662	1 251	211	729	11 079	1 978	165	83
10	2 651	1 282	216	739	11 240	2 000	167	85
11	2 637	1 308	210	741	11 126	1 961	165	85
12	2 761	1 320	197	746	11 774	2 000	164	88
5. 1	2 746	1 317	191	744	11 384	1 994	165	87
2	2 747	1 351	196	746	11 278	1 999	147	70

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
平成2年	13 720	12 580	10 299	9 580	2 031	2 852	22 581	178
3	16 683	12 014	10 363	10 215	1 943	4 331	25 152	224
4	16 116	13 223	9 999	10 385	1 854	5 536	26 896	316
4. 2	704	475	722	621	136	335	1 749	19
3	1 590	2 167	790	642	172	520	2 776	31
4	1 974	1 947	859	783	155	379	1 636	21
5	1 017	1 268	599	953	135	300	1 773	25
6	1 618	1 461	1 289	698	171	691	2 880	26
7	1 505	555	633	1 082	169	469	2 554	24
8	1 103	360	563	692	148	426	1 784	23
9	1 431	1 436	636	648	150	560	2 312	32
10	923	654	691	696	134	355	1 822	27
11	1 056	1 381	632	570	158	599	2 000	31
12	1 722	1 064	2 187	848	181	507	4 237	33
5. 1	1 564	462	413	1 690	108	173	1 404	27
2	803	522	721	626	142	358	1 702	46

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成2年	51	6 627	8	532	8	890	25	1 910	10	3 295
3	94	27 444	20	5 890	18	7 917	25	4 927	31	8 710
4	123	59 565	28	11 225	30	28 425	32	5 045	33	14 870
4. 2	11	7 680	2	400	4	6 420	—	—	5	860
3	9	1 625	2	240	2	75	2	360	3	950
4	8	2 405	2	1 560	2	700	3	125	1	20
5	10	3 000	4	1 370	1	30	3	600	2	1 000
6	12	3 780	3	2 230	3	860	4	290	2	400
7	10	6 760	1	100	2	310	2	450	5	5 900
8	8	895	2	140	1	15	2	270	3	470
9	13	5 915	4	2 180	3	1 405	3	480	3	1 850
10	9	3 125	2	345	2	1 800	3	850	2	130
11	12	16 920	2	380	6	16 150	3	290	1	100
12	10	3 460	3	2 130	3	600	1	300	3	430
5. 1	13	38 260	4	3 210	4	1 580	1	10	4	33 460
2	9	3 620	2	3 000	1	280	3	200	3	140
3	12	3 457	5	1 620	3	560	3	777	1	500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標（水戸市・全国）

（単位：円，％）

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
平成2年	557 680	460 655	348 255	112 400	97 271	75.6	100.0	100.0	337 551	20.4	100.0
3	593 534	490 023	346 967	143 057	122 489	70.8	103.2	96.6	346 114	22.2	103.1
4	640 545	532 805	407 705	125 100	92 931	76.5	109.3	111.4	382 114	20.6	105.1
4.1	450 534	365 570	325 648	39 922	2 330	89.1	77.6	89.8	318 094	21.7	104.1
2	507 531	418 616	339 978	78 639	△9 685	81.2	87.3	93.7	324 717	22.9	104.2
3	509 150	420 720	482 531	△61 812	△40 052	114.7	87.2	132.3	436.338	17.4	104.7
4	557 437	461 219	451 055	10 164	△7 027	97.8	94.5	122.4	417 707	18.0	105.8
5	486 733	375 606	326 244	49 362	38 183	86.9	82.4	88.5	343 756	24.4	105.9
6	920 880	780 967	371 824	409 144	329 562	47.6	156.4	101.1	463 095	16.9	105.6
7	706 460	597 355	349 179	248 176	203 693	58.5	121.0	95.8	342 396	23.5	104.7
8	522 115	430 662	371 100	59 562	43 721	86.2	89.3	101.7	328 079	24.8	104.8
9	464 371	381 379	383 229	△1 851	△19 709	100.5	79.1	104.5	339 204	23.2	105.3
10	530 818	443 382	424 885	18 497	1 081	95.8	89.9	115.2	367 865	21.9	105.9
11	478 365	393 900	373 618	20 283	7 416	94.9	81.4	101.8	329 360	23.1	105.4
12	1 552 145	1 324 281	693 164	631 117	565 655	52.3	264.3	189.0	574 752	15.9	105.3
5.1	523 289	430 531	357 123	73 407	△200 276	82.9	88.9	97.1	334 211	19.3	105.6
<b>全 国</b>											
平成2年	521 757	440 539	331 595	108 944	74 526	75.3	100.0	100.0	311 174	25.4	100.0
3	548 769	463 862	345 473	118 389	83 104	74.5	101.8	100.9	327 113	25.1	103.3
4	563 855	473 738	352 820	120 918	86 422	74.5	103.0	101.3	333 661	24.7	105.0
4.1	424 991	353 828	332 457	21 371	9 200	94.0	78.4	96.4	319 633	22.6	104.0
2	447 819	376 033	316 180	59 853	19 120	84.1	82.6	91.8	304 450	25.5	103.9
3	479 114	401 772	385 660	16 112	2 677	96.0	88.0	111.5	357 441	23.1	104.4
4	458 318	373 928	354 373	19 554	1 312	94.8	83.1	101.2	335 639	23.7	105.5
5	453 049	364 227	335 770	28 457	15 592	92.2	82.1	95.8	323 003	26.1	105.6
6	778 869	653 040	335 499	317 542	241 142	51.4	141.7	96.0	313 874	25.7	105.5
7	687 857	579 949	373 708	206 241	173 731	64.4	126.1	107.8	347 025	23.7	104.7
8	487 726	411 070	347 430	63 640	25 987	84.5	89.1	99.9	329 048	25.6	105.0
9	433 091	360 492	323 662	36 830	10 147	89.8	78.7	92.5	309 767	25.8	105.5
10	467 614	393 006	330 387	62 619	40 280	84.1	84.9	94.4	319 940	25.6	105.6
11	443 283	368 225	327 874	40 351	18 582	89.0	80.8	94.0	311 305	25.2	105.4
12	1 204 531	1 049 289	470 840	578 449	479 292	44.9	219.5	135.0	432 806	24.3	105.4
5.1	438 193	367 370	338 310	29 060	18 535	92.1	79.9	97.1	316 526	22.5	105.3

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目(平成2年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出  
 (6) 平成2年=100 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務庁統計局



# 15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の 年 齢	実収入	勤め先 取 入			その他の 実 取 入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
平成2年	63	3.55	1.64	42.8	557 680	533 608	473 536	50 723	24 071	445 280	348 255
3	63	3.49	1.57	43.5	593 534	565 684	521 212	42 537	27 850	450 478	346 967
4	59	3.57	1.61	44.4	640 545	596 454	542 716	48 592	44 091	515 445	407 705
4. 1	61	3.48	1.62	45.0	450 534	428 814	390 099	38 715	21 719	410 611	325 648
2	59	3.53	1.75	46.1	507 531	455 905	409 518	45 709	51 626	428 893	339 978
3	62	3.27	1.66	45.1	509 150	476 789	419 311	53 322	32 360	570 961	482 531
4	58	3.40	1.67	44.7	557 437	477 568	421 391	54 141	79 869	547 273	451 055
5	59	3.54	1.66	43.7	486 733	470 972	418 251	48 884	15 762	437 371	326 244
6	59	3.63	1.56	43.1	920 880	874 784	799 334	64 839	46 096	511 737	371 824
7	57	3.68	1.61	43.0	706 460	685 287	648 265	33 037	21 173	458 285	349 179
8	58	3.64	1.57	44.4	522 115	456 680	424 722	27 282	65 434	462 553	371 100
9	60	3.77	1.52	43.8	464 371	457 022	410 557	36 777	7 349	466 222	383 229
10	60	3.72	1.58	43.8	530 818	453 492	405 238	43 750	77 326	512 320	424 885
11	59	3.59	1.61	44.8	478 365	458 286	411 989	39 389	20 078	458 082	373 618
12	61	3.57	1.56	45.1	552 145	461 845	353 916	97 262	90 300	921 028	693 164
5. 1	62	3.45	1.60	46.3	523 289	455 949	403 447	41 177	67 340	449 882	357 123

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	その 他 の 消 費 支 出	
平成2年	70 944	19 428	14 391	13 722	25 694	8 862	48 990	12 966	31 808	101 451	97 025
3	76 752	16 497	15 475	13 725	25 922	8 204	33 617	14 652	31 369	110 755	103 511
4	78 020	20 314	16 439	15 737	32 210	8 792	47 251	16 279	40 576	132 087	107 740
4. 1	67 098	18 321	19 480	15 982	28 832	7 283	22 712	10 656	24 496	110 787	84 963
2	75 192	18 633	22 732	13 823	22 563	12 620	48 331	9 513	32 452	84 118	88 915
3	72 190	19 022	18 909	34 412	44 580	11 636	66 965	34 492	34 408	145 918	88 430
4	70 917	14 404	17 292	11 028	23 763	7 480	120 589	5 955	34 449	145 178	96 217
5	79 996	17 216	16 392	9 195	21 896	6 527	22 078	9 668	35 033	108 242	111 127
6	76 976	20 291	14 569	22 317	23 349	6 104	28 898	17 959	48 043	113 318	139 913
7	78 528	14 875	12 713	10 832	28 939	7 673	31 243	21 343	38 611	104 422	109 106
8	78 430	14 656	14 566	8 970	17 227	11 587	39 446	12 540	41 118	132 560	91 453
9	80 802	22 100	14 320	14 405	32 335	9 557	36 413	15 118	35 654	122 526	82 993
10	81 624	35 680	15 205	12 488	26 120	7 858	33 928	26 221	39 351	146 411	87 435
11	78 455	27 270	15 759	12 628	30 865	7 727	29 775	20 501	37 873	112 765	84 465
12	96 035	21 299	15 330	22 759	86 056	9 450	86 628	11 380	85 429	258 799	227 864
5. 1	67 169	16 644	18 861	10 102	27 524	9 503	27 719	19 230	35 077	125 296	92 758

資料: 総務庁統計局

# 16. 消費者物価指数（水戸市）

（平成2年=100）

年 月	総 合	対 前 年 (月) 上 昇 率 (%)	対 前 年 同 上 昇 率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
3	103.1	3.1	—	104.7	103.2	102.6	103.7	112.5	103.0	104.3
4	105.1	1.9	—	105.7	107.5	103.0	104.0	100.8	108.4	109.1
4.3	104.7	0.5	2.6	107.2	106.5	104.9	104.4	105.0	107.9	106.6
4	105.8	1.1	3.0	107.9	106.9	105.6	105.1	108.7	108.6	109.2
5	105.9	0.1	2.7	107.3	106.9	109.1	103.8	102.1	108.6	109.1
6	105.6	△ 0.3	2.6	105.9	107.3	103.3	103.7	101.6	108.6	109.8
7	104.7	△ 0.7	2.0	104.5	106.0	103.3	105.2	101.4	106.6	110.3
8	104.8	0.2	1.8	105.8	107.2	107.4	104.9	98.1	108.6	110.0
9	105.3	0.5	1.4	104.9	106.8	100.8	104.4	101.6	108.6	110.0
10	105.9	0.6	1.5	106.0	108.9	99.8	102.5	99.8	108.6	110.4
11	105.4	△ 0.5	0.7	104.2	109.1	100.8	103.4	93.1	108.6	110.4
12	105.3	△ 0.1	0.6	103.1	108.1	98.3	103.0	91.1	108.6	110.4
5.1	105.5	0.2	1.3	105.1	108.1	102.2	103.1	98.8	108.6	110.5
2	105.4	△0.1	1.2	105.6	107.6	103.1	103.3	102.2	109.3	111.7
3	105.6	0.2	0.9	105.9	106.9	107.5	103.2	100.8	109.3	111.8

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
3	102.4	99.8	104.7	98.9	100.6	100.5	103.4	103.5	101.1	102.9
4	102.1	100.9	109.7	100.9	99.5	99.3	106.1	107.8	102.9	105.5
4.3	102.1	100.9	105.9	98.6	99.8	99.3	104.1	106.9	103.1	104.4
4	102.1	100.7	109.8	101.4	99.4	98.9	106.8	107.7	102.8	105.5
5	102.1	101.1	112.4	101.6	99.4	98.9	106.8	107.9	103.0	106.0
6	102.1	101.0	112.5	101.7	99.3	98.7	106.8	107.8	103.0	105.9
7	102.8	100.8	105.0	102.3	99.4	99.4	105.8	107.0	103.6	105.3
8	102.1	100.5	104.0	101.5	99.2	99.1	106.8	108.6	103.1	105.2
9	102.1	101.1	112.1	101.4	99.2	99.2	106.8	108.0	103.0	105.9
10	102.1	101.5	113.7	101.7	99.2	99.2	106.8	108.4	103.0	106.2
11	102.1	101.6	113.6	101.6	100.0	99.7	106.8	108.4	103.0	106.4
12	102.3	101.1	115.8	101.0	100.0	99.8	106.8	108.7	103.0	106.6
5.1	102.3	101.6	110.6	100.9	100.1	99.9	106.8	108.6	103.7	106.2
2	102.3	101.9	105.7	100.9	100.2	100.0	106.8	108.8	103.9	105.9
3	102.4	101.4	107.9	101.4	100.2	100.0	106.8	108.5	103.9	106.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数（国内）

（平成2年=100）

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成2年	100.0	—	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3	101.0	—	1.0	103.1	99.1	101.4	103.0	102.3	100.1
4	100.1	—	△ 0.9	104.4	98.6	99.8	98.7	96.3	100.1
4. 2	100.5	0.0	△ 0.7	104.5	98.7	101.2	100.2	95.9	98.8
3	100.4	△ 0.1	△ 0.8	104.3	98.7	100.7	99.5	95.9	98.9
4	100.2	△ 0.2	△ 0.9	104.3	98.8	100.3	98.8	94.6	98.9
5	100.1	△ 0.1	△ 1.0	104.3	98.5	100.1	98.7	95.1	98.9
6	100.1	0.0	△ 0.9	104.4	98.4	99.9	98.6	95.6	98.9
7	100.2	0.1	△ 0.8	104.2	98.0	99.6	98.4	96.2	103.9
8	100.1	△ 0.1	△ 0.9	104.2	97.8	99.3	98.4	96.7	103.9
9	100.1	0.0	△ 0.8	104.8	97.9	99.0	98.2	97.4	103.9
10	99.7	△ 0.4	△ 1.0	104.4	98.3	98.7	97.9	97.3	98.9
11	99.6	△ 0.1	△ 1.1	104.4	99.0	98.4	97.6	97.0	98.9
12	99.6	0.0	△ 1.0	104.8	100.0	98.2	97.5	96.4	98.9
5. 1	99.5	…	…	104.2	102.7	97.9	97.3	95.7	98.9
2	99.4	…	…	104.4	106.8	97.5	97.1	94.7	98.9

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

年度・月	被保護	被保護	保護率 (%)	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他扶助
	世帯	実人員		人員	人員	人員	人員	人員
平成2年度	6 214	9 843	3.5	8 106	5 477	1 455	6 948	9
3	5 993	9 113	3.2	7 260	5 100	1 171	6 530	17
4	5 893	8 708	3.0	6 830	4 833	1 022	6 418	14
4. 3	5 992	9 027	3.1	7 113	5 031	1 145	6 351	63
4	5 901	8 864	3.1	6 985	4 954	1 124	6 313	15
5	5 913	8 816	3.1	6 938	4 907	1 057	6 327	7
6	5 911	8 769	3.0	6 914	4 900	1 040	6 505	11
7	5 886	8 689	3.0	6 834	4 826	1 018	6 478	9
8	5 867	8 649	3.0	6 794	4 801	1 008	6 395	7
9	5 870	8 617	3.0	6 752	4 778	1 004	6 358	13
10	5 891	8 668	3.0	6 789	4 797	1 006	6 441	5
11	5 879	8 665	3.0	6 783	4 797	1 007	6 374	8
12	5 892	8 678	3.0	6 783	4 794	999	6 436	8
5. 1	5 890	8 679	3.0	6 784	4 811	1 000	6 432	9
2	5 890	8 676	3.0	6 773	4 798	996	6 453	24
3	5 921	8 725	3.0	6 827	4 829	1 001	6 503	48

(注) (1) 停止中も含む  
(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 品 質 機 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成2年	3 606	142	405	20	314	9	139	913	1 177	604	2	1	300	1 146	318
3	3 880	77	320	13	278	5	107	820	1 077	425	4	—	279	1 238	742
4	4 199	50	298	5	252	4	92	876	1 147	364	—	—	273	1 410	883
4. 3	331	9	24	—	17	1	13	86	110	36	—	—	20	104	48
4	343	2	21	1	31	—	8	71	85	25	—	—	27	118	78
5	342	2	24	1	26	1	10	85	111	38	—	—	25	106	61
6	382	5	28	—	24	—	8	75	100	30	—	—	34	121	84
7	390	4	25	—	22	—	4	73	114	37	—	—	26	128	82
8	324	4	19	2	19	—	7	79	98	29	—	—	12	103	65
9	386	3	23	—	21	1	13	70	102	26	—	—	24	124	89
10	393	5	29	—	17	—	5	77	97	36	—	—	28	118	103
11	343	5	24	1	24	—	7	64	82	22	—	—	26	145	83
12	347	4	24	—	18	—	6	60	69	28	—	—	16	129	90
5. 1	280	3	13	1	7	—	6	52	74	18	—	—	15	102	70
2	381	3	22	—	21	—	5	76	95	24	—	—	28	133	80
3	419	3	14	2	29	—	4	84	88	18	—	—	27	184	75

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成2年	8 397	1 447 676	590	113 996	4 204	686 192	3 600	467 490
3	7 783	1 259 638	459	115 750	3 717	648 712	3 605	495 175
4	7 235	1 138 399	564	116 082	2 979	497 457	3 695	524 860
4. 2	543	78 325	15	3 161	251	37 045	277	38 119
3	605	102 884	22	4 206	269	55 712	314	42 966
4	569	89 208	35	7 585	231	39 350	304	42 273
5	765	119 229	70	12 378	365	58 578	330	48 273
6	714	110 061	85	16 063	291	47 010	338	46 988
7	660	101 014	58	13 501	287	42 112	316	45 400
8	553	82 949	48	11 312	184	24 789	320	46 848
9	570	95 474	43	8 535	245	46 095	282	40 844
10	602	107 240	34	11 220	258	51 193	310	44 827
11	560	83 617	23	6 617	218	30 717	320	46 283
12	521	84 213	47	11 711	162	28 469	312	44 034
5. 1	440	68 383	38	8 161	155	24 717	247	35 505
2	541	81 289	34	7 027	210	31 918	296	42 344

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

## 21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成2年	42 800	3 809 521	16 012	2 125 716	17 476	823 123	865	59 786	8 447	800 896
3	40 250	3 579 353	16 124	2 081 911	15 537	720 694	1 071	66 888	7 518	709 860
4	39 450	3 432 652	15 903	2 125 405	17 816	784 459	687	48 829	5 044	473 959
4. 2	2 791	259 191	1 257	167 800	1 071	44 356	68	6 946	395	40 089
3	3 274	285 418	1 331	174 935	1 420	66 098	19	1 112	504	43 273
4	3 036	268 352	1 287	175 034	1 425	60 091	34	2 981	290	30 246
5	3 733	315 059	1 361	184 881	1 761	79 815	96	5 492	515	44 871
6	3 594	327 359	1 464	193 684	1 521	73 700	82	5 879	527	54 096
7	3 356	307 752	1 433	189 701	1 342	60 395	95	7 019	486	50 637
8	3 136	288 465	1 477	200 622	1 397	62 281	8	739	254	24 823
9	2 942	253 737	1 229	161 305	1 379	59 595	47	3 836	287	29 001
10	3 290	275 391	1 344	180 590	1 698	71 227	36	2 830	212	20 744
11	3 661	293 602	1 327	176 505	1 697	68 664	124	5 023	513	43 410
12	3 595	294 259	1 219	166 430	1 861	84 242	19	1 385	496	42 202
5. 1	2 652	229 816	1 053	141 794	1 255	55 891	34	2 332	310	29 799
2	2 669	257 286	1 316	182 507	919	41 919	9	1 078	425	31 782

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤労者世帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他 個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観覧 料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他		
平成元年	13 097	33 688	83 304	※724 466	※11 622	※234 103	※6 687	※235 866	※17 710
2	11 936	31 538	96 813	※630 459	※10 532	※242 154	※6 663	※243 112	※17 430
3	13 884	31 369	93 203	※657 360	※9 660	※223 954	※5 683	※226 698	※12 710
4. 2	13 761	32 452	7 906	33 677	446	12 025	139	11 527	861
3	13 167	34 408	8 667	57 701	684	16 524	261	15 323	1 272
4	10 991	34 449	8 753	47 681	965	18 946	513	17 945	1 451
5	13 477	35 033	8 318	92 491	885	22 809	1 230	25 643	1 808
6	10 755	48 043	9 452	42 984	742	14 903	564	13 896	401
7	14 282	38 611	9 441	55 918	871	15 247	381	13 090	1 056
8	16 090	41 118	8 246	143 970	1 356	32 597	397	28 090	1 819
9	12 976	35 654	7 792	38 192	1 212	24 597	360	24 114	1 796
10	13 068	39 351	8 269	38 776	855	22 495	800	25 032	526
11	17 703	37 873	7 986	42 386	884	27 395	699	32 780	2 048
12	19 778	85 429	6 782	16 217	482	11 150	126	9 898	284
5. 1	14 287	35 077	7 384	37 004	375	16 603	139	19 166	260
2	...	...	7 083	34 193	471	13 029	146	12 731	277

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 大洗水族館（TEL 0292-67-5151）  
 県道路公社（TEL 0292-26-1280）

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 視	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
平成2年	14 410	450	18 522	7 538	870	500	155	318	161	648	864	
3	15 880	459	20 162	8 017	857	684	133	510	157	594	919	
4	19 122	481	23 281	10 027	999	1 144	121	585	187	642	984	
4.3	1 466	43	1 825	770	98	98	12	41	20	40	72	
4	1 551	41	1 896	821	86	92	7	48	14	57	71	
5	1 530	38	1 908	793	92	88	11	48	11	43	80	
6	1 730	32	2 108	909	76	91	5	44	21	64	107	
7	1 681	37	2 032	877	72	120	14	48	12	72	87	
8	1 626	48	2 020	889	69	76	9	49	15	64	79	
9	1 582	37	1 944	852	67	87	12	35	16	75	71	
10	1 768	46	2 073	952	77	111	12	52	16	41	92	
11	1 662	37	1 969	883	82	96	11	54	14	59	55	
12	1 827	30	2 174	979	66	115	9	50	18	60	89	
5.1	1 431	41	1 788	758	49	84	13	44	4	41	80	
2	1 525	53	1 850	775	73	93	14	48	16	60	64	
3	1 697	52	2 060	833	77	106	9	46	17	50	84	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成2年	811	367	502	394	200	310	26	3	5	368	145	57
3	1 029	357	465	429	155	311	39	7	11	559	192	25
4	1 200	374	281	385	124	133	33	8	8	781	240	23
4.3	120	38	24	45	19	8	4	1	—	71	18	2
4	72	22	18	28	10	12	1	1	1	43	11	—
5	103	19	29	37	5	10	3	2	2	63	12	—
6	125	40	20	35	16	4	6	—	1	84	24	2
7	83	14	19	24	5	7	2	1	2	57	8	1
8	87	24	24	22	3	13	1	—	1	64	19	5
9	113	43	18	36	12	9	2	—	—	75	31	3
10	109	40	18	31	13	11	3	1	—	74	26	3
11	93	34	19	35	5	11	6	1	—	52	28	2
12	106	36	25	36	5	9	3	1	1	67	30	3
5.1	93	35	16	33	8	13	1	4	—	59	23	—
2	100	38	18	36	8	7	—	3	—	63	27	5
3	91	24	6	28	11	4	3	—	—	60	13	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成2年	27 579	113	735	25 352	959	84	336
3	30 246	131	529	28 361	795	82	348
4	33 001	151	526	30 811	1 088	84	341
4. 3	2 559	10	36	2 398	83	2	30
4	2 721	10	48	2 553	73	5	32
5	2 661	11	27	2 517	74	4	28
6	2 649	18	39	2 454	107	4	27
7	2 586	8	26	2 491	34	11	16
8	2 930	15	31	2 683	165	6	30
9	2 989	15	55	2 764	113	8	34
10	3 002	16	38	2 760	163	2	23
11	3 194	14	45	3 053	48	6	28
12	3 076	17	91	2 778	123	12	55
5. 1	2 209	11	25	2 102	55	4	12
2	2 602	8	66	2 431	79	2	16
3	2 885	18	40	2 718	77	4	28

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損害額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成2年	1 497	722	2 362	45	170	1 246	54 625	897	5 359 543
3	1 597	683	2 042	51	141	1 219	50 554	24 968	5 138 911
4	1 641	686	2 001	52	209	1 182	59 013	3 017	6 046 810
4. 3	159	74	208	7	24	106	5 207	18	761 058
4	142	70	165	6	14	107	5 965	2 382	599 508
5	108	43	152	3	10	74	2 890	13	320 227
6	76	47	131	9	68	96	3 697	—	444 581
7	92	25	77	—	13	64	3 511	77	464 399
8	134	44	121	2	8	79	4 021	1	311 332
9	192	51	143	2	5	96	4 863	70	318 075
10	83	45	109	2	5	81	3 146	—	362 611
11	112	55	163	3	18	106	4 381	—	494 229
12	179	71	215	10	16	116	5 053	66	508 825
5. 1	127	60	164	2	15	98	3 938	72	529 380
2	259	96	287	5	17	149	5 797	828	718 188
3	241	73	189	6	24	144	6 305	288	775 780

資料：県消防防災課

# 平成5年度主要統計研修等実施計画

統計調査の資質向上と統計思想の普及高揚を図るため、統計関係者及び統計教育の指導者を対象に各種研修会を実施します。県及び中央で実施さ

れるそれぞれの研修のねらいを熟知され、多くの方々が参加されることを期待しております。詳細については決定しだい御案内する予定です。

平成5年度主要統計研修等実施計画一覧

主催機関名	研修名	実施予定 期 日	実施予定 期 間	対 象 者	内 容	備 考	
茨 城 県	統計調査員研修会	5.5.27 ～5.5.28	2 日	統計調査員	統計調査員の実務的な研修。		
	地方統計職員業務 研 修 会 基 礎 専 門	5.6.16・17 5.6.22・23 5.9	4 日 1 日	統計事務に従事する市町村及び県職員	統計業務に必要な基礎的、専門的知識を習得する。		
	統計グラフ作成 指導者講習会	5.6.18 24 25	1 日	小・中学校の教職員及び市町村職員	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。	県内3地区で開催	
	統計事務改善 研 究 会	6.1	2 日	統計調査員、市町村及び県職員	統計調査に関する諸問題を研究し、その改善をはかる。		
	統計実務講習会	6.2中旬	1 日	市町村及び県職員	統計業務に必要な実務的知識、及び技術を習得する。		
総 務 庁 統計研修所	本 科 課 程	5.5.6 ～5.10.7 5.10.13 ～6.3.25	6ヵ月 (年2回開催)	市町村及び県の統計関係職員	研修科目についてできるだけ広範囲をカバーした長期の基礎コース。	募集人員 各期約40名	
	専 門 課 程	統計分析課程	5.5.18 ～5.6.30 5.11.9 ～5.12.22	6週間 (年2回開催)	〃	パーソナル・コンピュータを利用し、統計分析の基礎理論と手法を習得する。	募集人員 各回約30名
		専 門 課 程	5.7.7 ～5.7.22	2週間	〃	「統計情報の視覚化」をテーマに統計手法及び統計知識を専門的に研修する。	募集人員 約 30 名
		研 究 課 程	5.9.21 ～5.10.22	5週間	〃	「経済分析」をテーマに高度の理論及び手法を体系的に研修する。	募集人員 約 15 名
		短期総合課程	6.1.19 ～6.2.25	5週間	〃	基礎的統計知識の要点を短期間に習得する。	募集人員 約 30 名
	特別 講座	課長補佐・ 係長コース	6.3.1 ～6.3.4	4日間	市町村及び県の課長補佐・係長級の職員	「行政と統計の役割」をテーマに管理上又は一般的に必要な統計知識についての講座。	募集人員 約 50 名
		一般コース	6.3.15 ～6.3.18	4日間	市町村及び県職員	時宜に応じた統計に関する一般的な講座。	募集人員 約 80 名
全国統計協会 連 合 会	一 般 研 修	5.5.17 ～5.5.21	5 日	県統計専任職員	統計の理論と応用、統計の作成と利用方法などの知識及び技術を習得する。		
	指 導 者 研 修	5.6.2 ～5.6.3	2 日	〃	地方統計職員の指導育成に必要な知識及び技術を習得する。		
	統計実務講習会	6.1	2 日	制限なし	統計業務に必要な基礎的知識及び技術を習得する。		
	統計グラフ指導者 講 習 会	6.1	2 日	統計グラフの指導者、作成者及び利用者	統計グラフの指導者としての知識及び技術を習得する。		
	統計調査員 中 央 研 修	6.3	1 日	統計調査員及び県職員	統計調査員の実務的な研修。		

(統計課・普及指導グループ)





# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 大口電力需要 1.8%増

電気事業連合会がまとめた産業用の大口電力需要速報によると、3月は10社合計で前年同月比1.8%増の211億キロワット時となった。プラスの伸びになったのは16ヵ月ぶりだが、2月のうるう年補正後の数値を含めると実質2ヵ月連続のプラスと言える。業種別では鉄鋼の5.7%増を筆頭に、電気機械(3.5%増)、輸送機械(3.2%増)、非鉄(1.8

%増)が前年実績を上回っている。景気の影響を受ける大口電力需要は91年12月から93年1月まで14ヵ月連続で前年実績を割っていた。3月も前年実績を上回ったのは、産業界での工場稼働率の上昇などが電力需要に反映してきた結果と言えそうだ。(4月22日付 日経)

### ● 郵貯純増額 過去2番目の高水準

郵政省が発表した92年度の郵便貯金速報によると、貯金額から払戻額を差し引いた純増額は6兆2032億円となり、この額は91年度(約11兆円)に次いで過去2番目の水準。

前年度に比べて増勢は鈍ったものの、民間金融機関の個人預金が伸び悩んでいる中、郵貯の好調ぶりが続いていることを示した。商品別の純増額は、主力の定額貯金が4兆

3857億円と高水準。通常貯金も1兆277億円と過去最高を記録するなど、郵貯全体の増加を支えた。92年度は低金利局面が続いたので、預入時の金利が10年間固定される定額貯金の人気は落ちるとみられていたが、昨年末以降、郵貯改革論議が盛り上がり、利用者の心理を刺激したことが主因だとする見方が多い。(4月3日付 日経)

### ● 1人当たり県民所得 地域格差拡大に歯止め

経済企画庁が発表した90年度の「県民経済計算」によると、都道府県ごとの1人当たり県民所得はもっとも高い東京都が446万7千円で、最下位だった沖縄の200万1千円の2.23倍だった。この差は前年よりやや広がったものの、全国的な所得のばらつきの度合いを示す「格差係数」は79年度以

来、11年ぶりに前年度より低下し、格差拡大に歯止めがかかった。地方では景気後退の影響を受けるのが大都市圏に比べ遅れたことから高い伸び率を維持した県が多い。(4月24日付 日経)

## 県内の動き

### ● 今秋にも「産業会議」創設

茨城県商工経済会は、本県産業界の意見を取りまとめ、政策提言を行う機関として、経済5団体による「いばらき産業会議」(仮称)を創設することを明らかにした。商工経済会は新たな団体に改組し、産業会議の幹事役を担当。産業会議は商工経済会、商工会議所連合会、商工会連合会、

中小企業団体中央会、経営者協会の5団体をレギュラーメンバーとして、常陸那珂地区開発などビッグプロジェクトや環境、雇用問題など地域経済、産業にかかわる重要な諸問題を研究、審議し、必要があれば行政に対して積極的に政策提言していく。(4月7日付 茨城)

### ● 経営支援融資を拡充

県内中小企業の経営安定を図るため、県は運転資金の融資制度の拡充や受注拡大を目指す広域商談会の充実、商店街活性化の補助、円高の影響を受ける輸出関連企業を対象にした実態調査など、本年度の経済対策を発表した。このうち、運転資金を支援する緊急経営支援融資は、前年度の

融資規模を倍増し40億円。また、経営合理化融資など運転・設備資金を貸し出す。その他の6制度融資も金利を引き下げた。これら融資総額は約630億円に上る。この他、経営上の問題に応じる緊急相談窓口や特別巡回指導も継続する。(4月29日付 茨城)